

平成30年度

伊東市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計 〕
〔 特 別 会 計 〕

伊東市監査委員

写

監 内 第 18 号

令和元年 8 月 13 日

伊東市長 小野 達也 様

伊東市監査委員 杉山 雅男

伊東市監査委員 鈴木 克政

平成 30 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

(提出)

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 30 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の実施期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	2
V	決算の概要及び意見	3
第1	決算の概要	3
1	決算の規模	3
2	予算の執行状況	4
3	市債の状況	6
4	債務負担行為	7
5	決算収支の状況	7
第2	普通会計における財政分析	8
1	財政状況	8
2	財政構造	9
第3	一般会計	11
1	決算の概要	11
2	歳入款別決算状況	14
3	歳出款別決算状況	29
第4	特別会計	41
1	下水道事業特別会計	41
2	競輪事業特別会計	44
3	国民健康保険事業特別会計	46
4	土地取得特別会計	49

5	霊園事業特別会計	50
6	介護保険事業特別会計	51
7	後期高齢者医療特別会計	53
第5	財 産	55
1	公有財産	55
2	物品	56
3	債権	56
4	基金	57
第6	基金運用状況	59
1	土地開発基金	59
2	収入印紙等購入基金	59
第7	むすび	60

○決算審査資料

付表1	各会計歳入歳出決算総括表（総計）	64
付表2	各会計歳入歳出決算総括表（純計）	64
付表3	一般会計歳入款別予算執行状況表	66
付表4	一般会計歳出款別予算執行状況表	68
付表5	一般会計財源別歳入前年度比較表	70
付表6	一般会計性質別歳出前年度比較表	71
付表7	市税収入状況前年度比較表	72
付表8	特別会計予算執行状況表	74

平成 30 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

- 平成 30 年度 伊東市一般会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 伊東市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 伊東市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 伊東市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 伊東市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 伊東市霊園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 伊東市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 伊東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 附属資料

- 平成 30 年度 伊東市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成 30 年度 伊東市各会計実質収支に関する調書
- 平成 30 年度 伊東市財産に関する調書

3 基金運用状況

- 平成 30 年度 伊東市土地開発基金
- 平成 30 年度 伊東市収入印紙等購入基金

II 審査の実施期間

令和元年 7 月 4 日から令和元年 8 月 13 日まで

III 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金運用状況の計数が正確に表示され、併せて予算の執行状況等が適正かつ効率的に行われたかどうかを検証するため、関係各課から資料の提出を求め、職員の説明を聴取するとともに、証ひょう書類と照合し、例月現金出納検査、定期監査の結果等も参考としながら実施した。

IV 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び附属資料は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況についても、全般的に適正であると認められた。

各基金についても、計数は正確であり、運用状況についても、設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

(注) 文中等に用いる表示は、次による。

- 1 金額は、原則として円単位としたが、基本資料が千円単位であるものは、資料に倣い千円単位とした。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率は、計と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」は、数値が0のもの又は該当数字はあるが単位未満のもの
 - (2) 「-」は、該当数字がないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないもの
 - (3) 「△」は、マイナスのもの又は損失
 - (4) 増減率は、増減額÷前年度数値(絶対値)×100で算出している。
- 4 年号表示のないものは、「平成」である。
- 5 決算額の収入済額は、還付未済額を含んでいる。
- 6 決算統計の数値は、速報値を記載しており、確報値とは相違する場合がある。

V 決算の概要及び意見

第1 決算の概要

1 決算の規模

- (1) 本年度の一般会計と特別会計（7会計）を合わせた「総計決算額」は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	27,225,180,649	38,250,844,349	65,476,024,998
歳 出	26,298,143,848	37,334,488,603	63,632,632,451
歳入歳出差引額	927,036,801	916,355,746	1,843,392,547

- (2) 総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されている。これを控除した「純計決算額」は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	27,145,180,649	34,379,796,075	61,524,976,724
歳 出	22,427,095,574	37,254,488,603	59,681,584,177
歳入歳出差引額	4,718,085,075	△ 2,874,692,528	1,843,392,547

※ 一般会計から特別会計への重複 3,871,048,274 円

※ 特別会計から一般会計への重複 80,000,000 円

(3) 最近5か年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度	歳入			歳出		
		決算額	比較増減額	増減率	決算額	比較増減額	増減率
総計	30	65,476,024,998	△ 7,256,574,925	△ 10.0	63,632,632,451	△ 6,651,543,966	△ 9.5
	29	72,732,599,923	63,716,366	0.1	70,284,176,417	△ 439,478,129	△ 0.6
	28	72,668,883,557	4,749,916,630	7.0	70,723,654,546	4,550,337,617	6.9
計	27	67,918,966,927	895,289,996	1.3	66,173,316,929	724,658,573	1.1
	26	67,023,676,931	4,009,808,347	6.4	65,448,658,356	3,596,809,093	5.8
純計	30	61,524,976,724	△ 7,406,953,715	△ 10.7	59,681,584,177	△ 6,801,922,756	△ 10.2
	29	68,931,930,439	△ 20,029,488	△ 0.0	66,483,506,933	△ 523,223,983	△ 0.8
	28	68,951,959,927	4,730,015,455	7.4	67,006,730,916	4,530,436,442	7.3
計	27	64,221,944,472	684,735,459	1.1	62,476,294,474	514,104,036	0.8
	26	63,537,209,013	3,908,674,540	6.6	61,962,190,438	3,495,675,286	6.0

2 予算の執行状況

一般会計と特別会計を合わせた本年度の予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
予算現額		67,271,242,240	73,723,489,103	△ 6,452,246,863	△ 8.8
歳入	調定額	68,296,687,287	76,538,149,105	△ 8,241,461,818	△ 10.8
	決算額	65,476,024,998	72,732,599,923	△ 7,256,574,925	△ 10.0
	不納欠損額	687,868,810	552,691,998	135,176,812	24.5
	収入未済額	2,132,793,479	3,252,857,184	△ 1,120,063,705	△ 34.4
収入率	対予算	97.3	98.7	△ 1.4	
	対調定	95.9	95.0	0.9	
歳出	決算額	63,632,632,451	70,284,176,417	△ 6,651,543,966	△ 9.5
	翌年度繰越額	823,850,120	865,128,240	△ 41,278,120	△ 4.8
	不用額	2,814,759,669	2,574,184,446	240,575,223	9.3
	執行率	94.6	95.3	△ 0.7	

(1) 歳入予算の執行状況

ア 決算額は65,476,024,998円で、前年度に比べ7,256,574,925円(10.0%)減少している。

イ 収入率は、予算現額に対し97.3%で、前年度に比べ1.4ポイント減となっている。

また、調定額に対しては95.9%で、前年度に比べ0.9ポイント増となっている。

ウ 不納欠損額は687,868,810円で、前年度に比べ135,176,812円(24.5%)増加している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	434,848,344	円
下水道事業特別会計	908,169	円
国民健康保険事業特別会計	220,593,727	円
介護保険事業特別会計	28,392,430	円
後期高齢者医療特別会計	3,126,140	円

エ 収入未済額は2,132,793,479円で、調定額の3.1%を占めており、前年度に比べ1,120,063,705円(34.4%)減少している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	1,244,822,288	円
下水道事業特別会計	28,009,712	円
国民健康保険事業特別会計	763,751,569	円
霊園事業特別会計	312,030	円
介護保険事業特別会計	76,872,040	円
後期高齢者医療特別会計	19,025,840	円

(2) 歳出予算の執行状況

ア 決算額は63,632,632,451円で、前年度に比べ6,651,543,966円(9.5%)減少している。

イ 予算現額に対する執行率は94.6%で、前年度に比べ0.7ポイント減となっている。

ウ 翌年度繰越額(繰越明許費、事故繰越し)は823,850,120円で、前年度に比べ41,278,120円(4.8%)減少している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	807,539,120	円
下水道事業特別会計	16,311,000	円

エ 不用額は2,814,759,669円で、前年度に比べ240,575,223円(9.3%)増加している。

不用額の多い会計は、一般会計 1,054,251,272 円、競輪事業特別会計 1,142,428,731 円、国民健康保険事業特別会計 217,094,377 円及び介護保険事業特別会計 322,539,435 円である。

3 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度末 現在高	30年度 借入額	30年度元利償還額		30年度末 現在高	
			元金	利子		
一 般 会 計	普 通 債	11,363,520,078	587,500,000	1,335,709,153	104,989,813	10,615,310,925
	災 害 復 旧 債	0	24,200,000	0	0	24,200,000
	そ の 他 債	15,248,451,518	1,238,301,000	1,099,602,000	89,107,319	15,387,150,518
	計	26,611,971,596	1,850,001,000	2,435,311,153	194,097,132	26,026,661,443
特 別 会 計	下 水 道 事 業	12,966,904,878	518,200,000	807,451,152	230,591,164	12,677,653,726
	土 地 取 得	205,000,000	0	25,625,000	439,669	179,375,000
	計	13,171,904,878	518,200,000	833,076,152	231,030,833	12,857,028,726
合 計	39,783,876,474	2,368,201,000	3,268,387,305	425,127,965	38,883,690,169	

※ 介護老人保健施設特別会計は平成30年3月31日をもって廃止となり、一般会計に統合された。

- (1) 本年度の市債借入額は 2,368,201,000 円で、前年度に比べ 133,446,000 円 (5.3%) 減少している。

市債借入額が歳入決算額に占める割合は 3.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増となっている。

- (2) 本年度の元利償還額は 3,693,515,270 円であり、前年度に比べ 14,901,980 円 (0.4%) 減少している。

元利償還額が歳出決算額に占める割合は 5.8%で、前年度に比べ 0.5 ポイント増となっている。

- (3) 本年度末の市債現在高は 38,883,690,169 円で、前年度末に比べ 900,186,305 円 (2.3%) 減少している。

市債現在高を平成 31 年 3 月末現在の人口 68,861 人で除すと、市民 1 人当たり 564,669 円となり、前年度末に比べ 6,963 円 (1.2%) 減少している。

4 債務負担行為

本年度に新たに設定した債務負担行為は 1,329,830,000 円で、これを含めた債務負担行為の限度額は 8,048,432,000 円である。

(単位:円)

区 分	限度額	支出済額		平成31年度以降の 支出予定額
		29年度まで	30年度	
一般会計	6,331,680,000	2,087,105,000	917,972,000	3,066,247,000
特別会計	1,716,752,000	504,028,000	651,005,000	561,719,000
合 計	8,048,432,000	2,591,133,000	1,568,977,000	3,627,966,000

5 決算収支の状況

本年度の決算収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
歳入決算額	65,476,024,998	72,732,599,923	△ 7,256,574,925	△ 10.0
歳出決算額	63,632,632,451	70,284,176,417	△ 6,651,543,966	△ 9.5
歳入歳出差引額	1,843,392,547	2,448,423,506	△ 605,030,959	△ 24.7
翌年度へ繰り越すべき財源	151,342,120	196,064,240	△ 44,722,120	△ 22.8
実質収支額	1,692,050,427	2,252,359,266	△ 560,308,839	△ 24.9
単年度収支額	△ 560,308,839	457,018,358	△ 1,017,327,197	△ 222.6

※ 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支額＝本年度実質収支額－前年度実質収支額

第2 普通会計における財政分析

普通会計における財政状況・財政構造は、次のとおりである。

普通会計とは決算統計上の会計区分であり、本市における普通会計は一般会計、土地取得特別会計及び霊園事業特別会計の合計額から各会計間の重複額を控除したものである。

1 財政状況

(単位:千円)

区 分	30年度	29年度	28年度
歳入総額	27,195,493	27,000,028	27,779,846
うち市債収入額	1,850,001	1,935,847	2,966,226
歳出総額	26,262,697	26,013,887	27,071,345
うち公債費	2,569,999	2,587,090	2,387,944
歳入歳出差引額	932,796	986,141	708,501
翌年度へ繰り越すべき財源	151,310	196,065	149,888
実質収支額	781,486	790,076	558,613
基準財政収入額	8,660,498	8,740,443	8,729,994
基準財政需要額	11,662,668	11,702,015	11,609,905
標準財政規模	15,334,200	15,425,167	15,230,386
財政力指数	0.747	0.751	0.762
実質収支比率 (%)	5.1	5.1	3.7
経常収支比率 (%)	86.8	82.9	83.2
実質公債費比率 (%)	6.1	6.4	7.0
プライマリーバランス	1,652,794	1,637,384	130,219
積立金現在高	5,890,226	5,518,565	5,340,568
市債現在高	25,066,419	25,617,940	26,068,603
債務負担行為額	3,388,721	3,128,365	3,561,122

※ 財政力指数及び実質公債費比率は、3年間の平均値である。

※ 経常収支比率は、算出基礎に減税補填債及び臨時財政対策債を含んでいる。

※ 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

※ 普通会計には、一般会計のうち介護老人保健施設分(想定企業会計)は含まれない。

(1) 実質収支額及び実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、財政運営の健全性を表す指標である。3～5%程度が望ましいと考えられている。

実質収支額は 8,590 千円 (1.1%) 減少し、実質収支比率は前年度と同率となっている。

(2) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされ、単年度財政力指数が「1」を超える団体には、普通交付税が交付されない。

財政力指数は年々低下している。

(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示す割合で、財政構造の弾力性を測定する。100%に近いほど財政構造は硬直化を示し、75%~80%が妥当と考えられている。

経常収支比率は86.8%で、前年度に比べ3.9ポイント増となっている。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度に地方債許可制度が協議制度に移行したため導入された指標で、病院事業など公営企業が支払う元利償還金に対する一般会計からの繰出金も公債費類似経費として扱い、連結決算の考え方を導入している。この比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行する。また、25%を超えると、単独事業に係る起債が制限される（起債制限団体）。

実質公債費比率は6.1%で、前年度に比べ0.3ポイント減となっている。

(5) プライマリーバランス（基礎的財政収支）及び市債現在高

プライマリーバランスは、（歳入総額－市債収入額）－（歳出総額－公債費）で算出する財政の健全性を表す指標で、黒字なら借金に頼らず行政サービスを賄っていることになり、赤字なら将来の世代に負担を先送りしている状態（市債現在高の増加）を意味する。

プライマリーバランスは15年連続黒字で、市債現在高も、前年度より551,521千円（2.2%）減少させている。

2 財政構造

(1) 歳入の構成（自主財源と依存財源）

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減
自 主 財 源	14,899,997	14,244,801	655,196
構成比率	54.8	52.8	2.0
依 存 財 源	12,295,496	12,755,227	△ 459,731
構成比率	45.2	47.2	△ 2.0

市が自主的に確保できる自主財源（市税・使用料・手数料・財産収入等）の多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る指標とされている。

自主財源と依存財源の構成比率は 54.8% : 45.2% で、前年度に比べ、自主財源の比率が 2.0 ポイント増となっている。

(2) 歳出の構成（性質別）

(単位:千円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	16,595,000	63.2	16,593,399	63.8	1,601	0.0
投資的経費	1,802,764	6.9	2,070,904	8.0	△ 268,140	△ 12.9
その他の経費	7,864,933	29.9	7,349,584	28.3	515,349	7.0
合 計	26,262,697	100.0	26,013,887	100.0	248,810	1.0
うち義務的経費	12,248,173	46.6	12,587,734	48.4	△ 339,561	△ 2.7

前年度と比較すると、決算額合計は 248,810 千円（1.0%）増加している。構成比率では、消費的経費は 0.6 ポイント減、投資的経費が 1.1 ポイント減となっており、義務的経費については 1.8 ポイント減となっている。

第3 一般会計

1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	28,159,934,240	27,728,510,103	431,424,137	1.6	
歳 入	調 定 額	28,904,851,281	29,315,885,938	△ 411,034,657	△ 1.4
	収 入 済 額	27,225,180,649	26,950,373,962	274,806,687	1.0
	不 納 欠 損 額	434,848,344	344,697,896	90,150,448	26.2
	収 入 未 済 額	1,244,822,288	2,020,814,080	△ 775,991,792	△ 38.4
入 率	対 予 算	96.7	97.2	△ 0.5	
	対 調 定	94.2	91.9	2.3	
歳 出	支 出 済 額	26,298,143,848	25,964,442,370	333,701,478	1.3
	翌年度繰越額	807,539,120	865,128,240	△ 57,589,120	△ 6.7
	不 用 額	1,054,251,272	898,939,493	155,311,779	17.3
	執 行 率	93.4	93.6	△ 0.2	

(1) 歳入予算の執行状況

ア 決算額は 27,225,180,649 円で、前年度に比べ 274,806,687 円 (1.0%) 増加している。

イ 収入率は、予算現額に対し 96.7%で、前年度に比べ 0.5 ポイント減となっている。

また、調定額に対しては 94.2%で、前年度に比べ 2.3 ポイント増となっている。

ウ 不納欠損額は 434,848,344 円で、前年度に比べ 90,150,448 円 (26.2%) 増加している。

内訳は、次のとおりである。

市税 416,870,797 円

使用料及び手数料 691,748 円

諸収入 17,285,799 円

エ 収入未済額は 1,244,822,288 円で、調定額の 4.3%を占めており、前年度に比べ 775,991,792 円 (38.4%) 減少している。

内訳は、次のとおりである。

市税 960,070,610 円

分担金及び負担金 1,187,090 円

使用料及び手数料 67,127,990 円

国庫支出金	148,969,000	円
県支出金	4,460,000	円
諸収入	63,007,598	円

オ 歳入を自主財源、依存財源に分けて比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減
自主財源	14,929,684,486	14,195,146,518	734,537,968
構成比率	54.8	52.7	2.1
依存財源	12,295,496,163	12,755,227,444	△ 459,731,281
構成比率	45.2	47.3	△ 2.1

自主財源と依存財源の構成比率は 54.8% : 45.2% で、前年度に比べ、自主財源の比率が 2.1 ポイント増となっている。

(2) 歳出予算の執行状況

ア 決算額は 26,298,143,848 円で、前年度に比べ 333,701,478 円 (1.3%) 増加している。

イ 予算現額に対する執行率は 93.4% で、前年度に比べ 0.2 ポイント減となっている。

ウ 翌年度繰越額は 807,539,120 円で、繰越明許費の主なものは土木費 334,457,000 円及び教育費 450,857,000 円であり、事故繰越しは観光商工費 5,637,360 円及び災害復旧費 12,087,760 円であり、前年度に比べ 57,589,120 円 (6.7%) 減少している。

エ 不用額は 1,054,251,272 円で、前年度に比べ 155,311,779 円 (17.3%) 増加している。

オ 歳出を性質別に分けて前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	16,573,200	63.0	16,572,640	63.8	560	0.0
投資的経費	1,802,764	6.9	2,041,151	7.9	△ 238,387	△ 11.7
その他の経費	7,922,180	30.1	7,350,651	28.3	571,529	7.8
合 計	26,298,144	100.0	25,964,442	100.0	333,702	1.3
うち義務的経費	12,298,644	46.8	12,577,427	48.4	△ 278,783	△ 2.2

消費的経費は 16,573,200 千円で、前年度に比べ 560 千円増加している。歳出総額に占める割合は 63.0% で、前年度に比べ 0.8 ポイント減となっている。

投資的経費は 1,802,764 千円で、前年度に比べ 238,387 千円（11.7%）減少している。歳出総額に占める割合は 6.9%で、前年度に比べ 1.0 ポイント減となっている。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 12,298,644 千円で、前年度に比べ 278,783 千円（2.2%）減少している。歳出総額に占める割合は 46.8%で、前年度に比べ 1.6 ポイント減となっている。

(3) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出差引額は 927,036,801 円で、翌年度へ繰り越すべき財源が 151,310,120 円のため、実質収支額は 775,726,681 円となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 14,140,671 円の赤字である。

決算収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

年度	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額	単年度収支額
	歳 入	歳 出				
30	27,225,180,649	26,298,143,848	927,036,801	151,310,120	775,726,681	△ 14,140,671
29	26,950,373,962	25,964,442,370	985,931,592	196,064,240	789,867,352	231,388,208
28	27,754,727,058	27,046,359,811	708,367,247	149,888,103	558,479,144	△ 37,349,079
27	26,383,920,567	25,525,076,344	858,844,223	263,016,000	595,828,223	31,471,040
26	26,733,140,256	26,019,613,073	713,527,183	149,170,000	564,357,183	△ 131,764,072

以上が一般会計の決算の概要であるが、款別の状況は、次のとおりである。

2 歳入款別決算状況

1款 市税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	11,034,552,000	11,263,794,000	△ 229,242,000	△ 2.0
調 定 額	12,415,115,110	12,955,312,131	△ 540,197,021	△ 4.2
収 入 済 額	11,038,173,703	11,204,076,975	△ 165,903,272	△ 1.5
不 納 欠 損 額	416,870,797	337,932,165	78,938,632	23.4
収 入 未 済 額	960,070,610	1,413,302,991	△ 453,232,381	△ 32.1
収 入 率	対 予 算	100.0	99.5	0.5
	対 調 定	88.9	86.5	2.4

- (1) 決算額は 11,038,173,703 円で、歳入総額の 40.5%を占めている。収入率は、対予算現額 100.0%、対調定額 88.9%となっている。
- (2) 税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	30年度		29年度 収入済額	前年度対比	
	収入済額	構成比率		増減額	増減率
市 民 税	3,487,313,685	31.6	3,466,469,940	20,843,745	0.6
個 人	2,969,309,811	26.9	2,957,436,235	11,873,576	0.4
法 人	518,003,874	4.7	509,033,705	8,970,169	1.8
固 定 資 産 税	5,344,005,758	48.4	5,478,233,757	△ 134,227,999	△ 2.5
軽 自 動 車 税	181,040,799	1.6	172,464,474	8,576,325	5.0
市 た ば こ 税	537,351,470	4.9	554,568,045	△ 17,216,575	△ 3.1
入 湯 税	353,198,795	3.2	361,328,840	△ 8,130,045	△ 2.3
都 市 計 画 税	1,135,263,196	10.3	1,171,011,919	△ 35,748,723	△ 3.1
計	11,038,173,703	100.0	11,204,076,975	△ 165,903,272	△ 1.5

前年度に比べ増加した主なものは、個人市民税 11,873,576 円 (0.4%) で、減少した主なものは、固定資産税 134,227,999 円 (2.5%)、市たばこ税 17,216,575 円 (3.1%) 及び都市計画税 35,748,723 円 (3.1%) である。

- (3) 不納欠損額は次表のとおり 416,870,797 円で、前年度に比べ 78,938,632 円 (23.4%) 増加している。不納欠損処分の主な理由は、無財産、生活困窮及び所在不明等である。

(単位:円・件・人・%)

区 分	30年度			29年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数	人 員			
執行停止後直ちに 消滅したもの	351,548,833	9,417	2,598	259,657,995	91,890,838	35.4
執行停止が3年 継続したもの	23,042,102	1,515	488	16,947,268	6,094,834	36.0
時効が完成したもの	42,279,862	3,590	1,639	61,326,902	△ 19,047,040	△ 31.1
計	416,870,797	14,522	4,725	337,932,165	78,938,632	23.4

(4) 収入未済額は次表のとおり 960,070,610 円で、前年度に比べ 453,232,381 円 (32.1%) 減少している。

(単位:円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減額	増減率
市 民 税	325,581,266	427,739,645	△ 102,158,379	△ 23.9
個 人	306,013,413	404,062,014	△ 98,048,601	△ 24.3
法 人	19,567,853	23,677,631	△ 4,109,778	△ 17.4
固 定 資 産 税	494,674,646	773,183,172	△ 278,508,526	△ 36.0
軽 自 動 車 税	17,211,598	19,307,327	△ 2,095,729	△ 10.9
市 た ば こ 税	0	0	0	-
入 湯 税	3,967,808	9,242,203	△ 5,274,395	△ 57.1
都 市 計 画 税	118,635,292	183,830,644	△ 65,195,352	△ 35.5
計	960,070,610	1,413,302,991	△ 453,232,381	△ 32.1

2款 地方譲与税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	142,000,000	142,000,000	0	0.0
調 定 額	154,935,000	153,203,000	1,732,000	1.1
収 入 済 額	154,935,000	153,203,000	1,732,000	1.1
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	109.1	107.9	1.2
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

地方譲与税は、国の徴収した国税が一定の基準で地方に譲与されるものである。決算額は 154,935,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.6%となっている。

3款 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	10,000,000	10,000,000	0	0.0	
調 定 額	14,809,000	14,482,000	327,000	2.3	
収 入 済 額	14,809,000	14,482,000	327,000	2.3	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	148.1	144.8	3.3	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

金融機関などから個人が受け取る預貯金の利子には、所得税 15%、県民税利子割 5%が課税される。利子割交付金は、この県民税利子割のうち事務費を控除した額の 5 分の 3 を個人県民税の額で案分して市町村に交付されるものである。

決算額は 14,809,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

4款 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	31,000,000	40,000,000	△ 9,000,000	△ 22.5	
調 定 額	28,240,000	36,191,000	△ 7,951,000	△ 22.0	
収 入 済 額	28,240,000	36,191,000	△ 7,951,000	△ 22.0	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	91.1	90.5	0.6	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

株式配当等を受ける際には、所得税 15%、県民税配当割 5%が課税される。配当割交付金は、この税の一部を財源として、一定の基準により、市町村に交付されるものである。

決算額は 28,240,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	40,000,000	20,000,000	20,000,000	100.0	
調 定 額	28,258,000	42,441,000	△ 14,183,000	△ 33.4	
収 入 済 額	28,258,000	42,441,000	△ 14,183,000	△ 33.4	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	70.6	212.2	△ 141.6	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

株式などの譲渡によって所得が発生した場合、所得税 15%、県民税株式等譲渡所得割 5%が課税される。株式等譲渡所得割交付金は、この税の一部を財源として、一定の基準により、市町村に交付されるものである。

決算額は 28,258,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

6款 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,230,000,000	1,230,000,000	0	0.0	
調 定 額	1,306,994,000	1,267,571,000	39,423,000	3.1	
収 入 済 額	1,306,994,000	1,267,571,000	39,423,000	3.1	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	106.3	103.1	3.2	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

消費税と併せて国に納められた地方消費税は、各都道府県間で清算処理をし、最終消費地の収入となる。その 2 分の 1 を地方消費税交付金として、人口等で案分して市町村へ交付されるものである。

決算額は 1,306,994,000 円で、歳入総額に占める割合は 4.8%となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	70,000,000	70,000,000	0	0.0	
調 定 額	73,524,499	76,567,994	△ 3,043,495	△ 4.0	
収 入 済 額	73,524,499	76,567,994	△ 3,043,495	△ 4.0	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	105.0	109.4	△ 4.4	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

ゴルフ場利用税交付金は、県に納められたゴルフ場利用税の10分の7が、ゴルフ場所在地の市町村に交付されるものである。

決算額は73,524,499円で、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	50,000,000	50,000,000	0	0.0	
調 定 額	59,789,000	56,494,000	3,295,000	5.8	
収 入 済 額	59,789,000	56,494,000	3,295,000	5.8	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	119.6	113.0	6.6	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）から事務費5%を控除した額の10分の7を道路に関する費用に充てることを目的として市町村道の延長及び面積で案分して市町村に交付されるものである。

決算額は59,789,000円で、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

9款 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	34,571,000	30,134,000	4,437,000	14.7
調 定 額	34,571,000	30,134,000	4,437,000	14.7
収 入 済 額	34,571,000	30,134,000	4,437,000	14.7
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	100.0	100.0	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

地方特例交付金は、平成 20 年度から適用された個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。

決算額は 34,571,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

10款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,090,878,000	3,060,013,000	30,865,000	1.0
調 定 額	3,264,682,000	3,240,273,000	24,409,000	0.8
収 入 済 額	3,264,682,000	3,240,273,000	24,409,000	0.8
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	105.6	105.9	△ 0.3
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

地方交付税には、地方公共団体が一定水準の行政サービスを確保できるよう財源を保障し、原則として収入が経費に不足する分について国から交付される普通交付税と、普通交付税の算定において捕捉されない特別な事情を考慮して交付される特別交付税がある。

本市は、平成 12 年度以降、特別交付税の交付に加えて普通交付税の交付を受けている。

決算額は 3,264,682,000 円で、歳入総額に占める割合は 12.0%となっている。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	14,000,000	14,000,000	0	0.0	
調 定 額	11,356,000	12,363,000	△ 1,007,000	△ 8.1	
収 入 済 額	11,356,000	12,363,000	△ 1,007,000	△ 8.1	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	81.1	88.3	△ 7.2	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定に基づき交通反則金収入を原資として交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長の割合により案分し、交通安全施設の整備とその管理に充てる財源として交付されるものである。

決算額は 11,356,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0%となっている。

12款 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	263,092,000	280,588,000	△ 17,496,000	△ 6.2	
調 定 額	263,984,998	272,428,225	△ 8,443,227	△ 3.1	
収 入 済 額	262,797,908	270,713,765	△ 7,915,857	△ 2.9	
不 納 欠 損 額	0	283,000	△ 283,000	皆減	
収 入 未 済 額	1,187,090	1,431,460	△ 244,370	△ 17.1	
収 入 率	対 予 算	99.9	96.5	3.4	
	対 調 定	99.6	99.4	0.2	

(1) 決算額は 262,797,908 円（全額負担金）で、歳入総額に占める割合は 1.0%となっている。前年度に比べ 7,915,857 円（2.9%）減少している。これは主に、学校給食センターの給食費負担金の減による教育費負担金 5,522,876 円（3.7%）の減少によるものである。また、収入率は、対予算現額 99.9%、対調定額 99.6%となっている。

(2) 収入未済額は 1,187,090 円で、調定額の 0.4%を占めており、前年度に比べ 244,370 円（17.1%）減少している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・件・%)

区 分	30年度		29年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数			
老人ホーム短期入所者 負 担 金	0	0	12,110	△ 12,110	皆減
私立保育所保育料	1,144,250	18	1,392,850	△ 248,600	△ 17.8
学校給食費負担金	42,840	2	26,500	16,340	61.7
計	1,187,090		1,431,460	△ 244,370	△ 17.1

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その事業により利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。行政の公平を期する立場からも、受益者などに対し適切な指導の下、今後も収入未済額の圧縮に努められたい。

13款 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	750,253,000	793,900,000	△ 43,647,000	△ 5.5
調 定 額	872,089,835	890,295,504	△ 18,205,669	△ 2.0
収 入 済 額	804,270,097	828,503,986	△ 24,233,889	△ 2.9
不 納 欠 損 額	691,748	17,410	674,338	3,873.3
収 入 未 済 額	67,127,990	61,774,108	5,353,882	8.7
収 入 率				
対 予 算	107.2	104.4	2.8	
対 調 定	92.2	93.1	△ 0.9	

- (1) 決算額は 804,270,097 円で、歳入総額に占める割合は 3.0%となっている。前年度に比べ 24,233,889 円 (2.9%) 減少している。これは主に、一般廃棄物処理手数料の増による衛生手数料 8,047,730 円 (3.4%) の増加と、市立保育所保育料の減による民生使用料 13,329,150 円 (17.1%)、住宅使用料の減による土木使用料 6,248,502 円 (2.5%) 及び幼稚園保育料の減による教育使用料 12,865,490 円 (22.4%) の減少によるものである。収入率は、対予算現額 107.2%、対調定額 92.2%となっている。
- (2) 不納欠損額は 691,748 円で、前年度に比べ 674,338 円 (3,873.3%) 増加している。内訳は、次のとおりである。

夜間救急医療センター使用料	15,450 円
地域汚水処理施設使用料	676,298 円

(3) 収入未済額は 67,127,990 円で、調定額の 7.7%を占めており、前年度に比べ 5,353,882 円 (8.7%) 増加している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	30年度		29年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件数等			
市立保育所保育料	1,110,000	10 件	1,338,000	△ 228,000	△ 17.0
夜間救急医療 センター使用料	23,160	4 件	58,880	△ 35,720	△ 60.7
地域汚水処理 施設使用料	1,540,939	109 件	2,161,930	△ 620,991	△ 28.7
道路占用料	720,705	122 件	751,636	△ 30,931	△ 4.1
河川占用料	106,350	51 件	92,200	14,150	15.3
住宅使用料	63,476,036	159 世帯	57,233,162	6,242,874	10.9
幼稚園保育料	150,800	15 件	138,300	12,500	9.0
計	67,127,990		61,774,108	5,353,882	8.7

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定の者に何らかの便宜を与えることで利益を受ける者に対し、経費の全部又は一部を受益に応じて負担させるものである。行政の公平を期する立場からも、受益者などに対し適切な指導の下、収入未済額について、回収はもとより、増加することのないよう一層の努力を望むものである。

14款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,014,048,000	4,235,720,000	△ 221,672,000	△ 5.2
調 定 額	3,953,589,807	4,183,035,082	△ 229,445,275	△ 5.5
収 入 済 額	3,804,620,807	4,099,191,082	△ 294,570,275	△ 7.2
収 入 未 済 額	148,969,000	83,844,000	65,125,000	77.7
収 入 率	対 予 算	94.8	96.8	△ 2.0
	対 調 定	96.2	98.0	△ 1.8

(1) 決算額は 3,804,620,807 円で、歳入総額に占める割合は 14.0%となっている。前年度に比べ 294,570,275 円 (7.2%) 減少している。これは主に、土木費国庫補助金 71,787,000 円 (55.9%) の増加と、民生費国庫負担金 91,007,701 円 (2.7%) 及び民生費国庫補助金 246,613,000 円 (63.6%) の減少によるものである。

- (2) 収入未済額は 148,969,000 円で、これは、繰越明許に係る土木総務費補助金 3,000,000 円、道路新設改良費補助金 46,691,000 円及び教育費補助金 99,278,000 円である。

15款 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,057,927,000	2,223,460,000	△ 165,533,000	△ 7.4
調 定 額	1,668,175,857	2,180,889,368	△ 512,713,511	△ 23.5
収 入 済 額	1,663,715,857	1,790,469,368	△ 126,753,511	△ 7.1
収 入 未 済 額	4,460,000	390,420,000	△ 385,960,000	△ 98.9
収 入 率				
対 予 算	80.8	80.5	0.3	
対 調 定	99.7	82.1	17.6	

- (1) 決算額は 1,663,715,857 円で、歳入総額に占める割合は 6.1%となっている。前年度に比べ 126,753,511 円 (7.1%) 減少している。これは主に、民生費県補助金 84,151,464 円 (29.1%) 及び観光商工費県補助金 61,184,000 円 (49.2%) の減少によるものである。
- (2) 収入未済額は 4,460,000 円で、これは、繰越明許に係る土木総務費補助金 2,250,000 円及び都市計画費補助金 2,210,000 円である。

16款 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	37,263,000	37,930,000	△ 667,000	△ 1.8
調 定 額	38,145,521	46,719,691	△ 8,574,170	△ 18.4
収 入 済 額	38,145,521	46,719,691	△ 8,574,170	△ 18.4
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率				
対 予 算	102.4	123.2	△ 20.8	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	

- 決算額は 38,145,521 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。前年度に比べ 8,574,170 円 (18.4%) 減少している。

17款 寄附金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	477,972,000	236,417,000	241,555,000	102.2
調 定 額	471,433,764	220,258,041	251,175,723	114.0
収 入 済 額	471,433,764	220,258,041	251,175,723	114.0
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	98.6	93.2	5.4
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

決算額は 471,433,764 円で、歳入総額に占める割合は 1.7%となっている。前年度に比べ 251,175,723 円 (114.0%) 増加している。これは主に、民生費寄附金 241,360,735 円 (2,294.6%) の増加によるものである。

18款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	978,131,000	862,033,000	116,098,000	13.5
調 定 額	879,070,000	551,386,703	327,683,297	59.4
収 入 済 額	879,070,000	551,386,703	327,683,297	59.4
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	89.9	64.0	25.9
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

(1) 決算額は 879,070,000 円で、歳入総額に占める割合は 3.2%となっている。前年度に比べ 327,683,297 円 (59.4%) 増加している。これは主に、財政調整基金繰入金 100,000,000 円 (33.3%)、ふるさと伊東応援基金繰入金 189,119,297 円 (1,193.6%) 及び医療施設設置等基金繰入金 37,160,000 円 (120.5%) の増加によるものである。

(2) 基金の充当状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

基金繰入金	充当先	金額
ふるさと伊東応援基金繰入金	一般管理費	16,006,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	老人福祉施設費	21,100,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	児童福祉施設費	30,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	病院事業費	5,767,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	農地費	1,650,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	観光施設費	12,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	宣伝費	6,670,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	道路維持費	8,987,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	景観整備費	500,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	交通企画費	2,506,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	教育指導費	29,000,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	育英奨学費	34,140,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	(小学校費)学校管理費	4,879,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	社会教育総務費	6,880,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	社会体育費	8,066,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	学校給食費	16,813,000
福祉基金繰入金	児童福祉総務費	750,000
医療施設設置等基金繰入金	病院事業費	68,000,000
観光施設整備基金繰入金	観光施設費	500,000
育英奨学基金繰入金	育英奨学費	4,856,000

※ 財政調整基金繰入金 400,000,000 円及び減債基金繰入金 200,000,000 円は、一般財源とした。

19款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	986,187,240	708,367,103	277,820,137	39.2
調 定 額	986,187,417	708,367,247	277,820,170	39.2
収 入 済 額	986,187,417	708,367,247	277,820,170	39.2
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	100.0	100.0	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

決算額は 986,187,417 円で、歳入総額に占める割合は 3.6%となっている。前年度に比べ 277,820,170 円 (39.2%) 増加している。

20款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	377,959,000	243,007,000	134,952,000	55.5
調 定 額	529,899,473	441,626,952	88,272,521	20.0
収 入 済 額	449,606,076	365,120,110	84,485,966	23.1
不 納 欠 損 額	17,285,799	6,465,321	10,820,478	167.4
収 入 未 済 額	63,007,598	70,041,521	△ 7,033,923	△ 10.0
収 入 率	対 予 算	119.0	150.3	△ 31.3
	対 調 定	84.8	82.7	2.1

- (1) 決算額は 449,606,076 円で、歳入総額に占める割合は 1.7%となっている。前年度に比べ 84,485,966 円 (23.1%) 増加している。これは主に、貸付金元利収入 23,816,251 円 (26.5%)、競輪事業収入 20,000,000 円 (33.3%) 及び雑入 46,294,469 円 (24.7%) の増加によるものである。
- (2) 不納欠損額は 17,285,799 円で、前年度に比べ 10,820,478 円 (167.4%) 増加している。これは、災害援護資金貸付金元利収入 1,287,191 円及び生活保護費返還金 15,998,608 円である。
- (3) 収入未済額は 63,007,598 円で、前年度に比べ 7,033,923 円 (10.0%) 減少している。内訳は、次のとおりである。

災害援護資金貸付金元利収入	6,010,354 円
育英奨学貸付金収入	2,990,000 円
生活保護費返還金	53,132,562 円
雑入	874,682 円

21款 市債

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,470,101,000	2,177,147,000	292,954,000	13.5
調 定 額	1,850,001,000	1,935,847,000	△ 85,846,000	△ 4.4
収 入 済 額	1,850,001,000	1,935,847,000	△ 85,846,000	△ 4.4
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	74.9	88.9	△ 14.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

- (1) 決算額は 1,850,001,000 円で、歳入総額に占める割合は 6.8%となっている。前年度に比べ 85,846,000 円 (4.4%) 減少している。これは主に、災害復旧債 24,200,000 円の皆増と、消防債 39,600,000 円 (47.0%)、教育債 47,900,000 円 (66.6%) 及び臨時財政対策債 20,446,000 円 (1.6%) の減少によるものである。

(2) 市債の充当状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

市 債	充 当 先	金 額
総務債	庁舎別館解体事業	12,500,000
衛生債	地域污水管きよ更生事業	15,000,000
	清掃用パッカー車購入事業	5,300,000
土木債	富戸・梅の木平線整備事業	33,200,000
	旧冷川道線整備事業	18,600,000
	十足道線整備事業	18,400,000
	松ノ木畑・鉄砲塚線整備事業	78,200,000
	吉田道線排水施設整備事業	19,300,000
	蓮着寺道線整備事業	33,600,000
	八幡野・草崎線整備事業	16,000,000
	伊豆高原・東拓線整備事業	20,900,000
	荻・一碧湖・梅の木平線整備事業	13,900,000
	伊東大仁線整備事業	14,600,000
	鎌田地内水路整備事業	16,600,000
	普通河川ゆがわ整備事業	24,200,000
	道路改築県営事業負担金	28,600,000
	港湾改修地元負担金	28,700,000
	その他	121,200,000
消防債	耐震性防火水槽整備事業(100m ³)	4,000,000
	消防団動員車整備事業	3,400,000
	Jアラート受信機購入事業	2,400,000
	災害時情報伝達システム整備事業	34,900,000
教育債	宇佐美中学校トイレ改修事業	15,500,000
	小学校空調設備設置事業(10校)	5,900,000
	中学校空調設備設置事業(5校)	2,600,000
災害復旧債	サンライズマリーナ係留施設	14,900,000
	マリンタウンボートヤード	9,300,000
臨時財政対策債	—————	1,238,301,000

※ 臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる
地方財政法(昭和23年法律第109号)第5条の特例として発行される地方債

3 歳出款別決算状況

1款 議会費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	210,348,000	208,519,000	1,829,000	0.9
支 出 済 額	206,988,566	203,585,817	3,402,749	1.7
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	3,359,434	4,933,183	△ 1,573,749	△ 31.9
執 行 率	98.4	97.6	0.8	

- (1) 決算額は 206,988,566 円で、歳出総額に占める割合は 0.8%となっている。前年度に比べ 3,402,749 円 (1.7%) 増加している。
- (2) 事務、事業の主なものは、議会関係経費 160,174,663 円である。
- (3) 不用額は 3,359,434 円で、主なものは、鉄道賃等の経費が見込みを下回ったことによる旅費 1,814,700 円である。

2款 総務費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,382,277,000	3,187,343,000	194,934,000	6.1
支 出 済 額	3,318,483,184	3,116,111,347	202,371,837	6.5
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	63,793,816	71,231,653	△ 7,437,837	△ 10.4
執 行 率	98.1	97.8	0.3	

- (1) 決算額は 3,318,483,184 円で、歳出総額に占める割合は 12.6%となっている。
増加した主なものは、財政調整基金費 99,570,443 円 (33.0%)、減債基金費 159,877,021 円 (159.0%) 及び住民票等コンビニ交付を実施したことなどによる戸籍住民台帳基本台帳費 57,369,250 円 (30.0%) である。
減少した主なものは、静岡県知事選挙費 22,731,136 円、市長選挙費 22,515,234 円並びに衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 25,625,558 円の皆減である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	一般経費	86,034,249 円
一般管理費	庁舎維持管理事業	204,851,608 円
一般管理費	ふるさと伊東応援寄附金返礼事業	97,158,404 円
財政調整基金費	財政調整基金積立事業	400,961,261 円
情報管理費	一般経費	106,561,893 円
地域応急処理費	地域応急処理事業	49,976,196 円
コミュニティ振興費	コミュニティセンター管理運営事業	53,208,296 円
減債基金費	減債基金積立事業	260,410,033 円
ふるさと伊東応援基金費	ふるさと伊東応援基金積立事業	210,655,966 円
徴収費	徴収経費	70,091,761 円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	88,316,731 円

(3) 不用額は 63,793,816 円で、主なものは、ふるさと納税の額が見込みを下回ったことによる一般管理費の委託料 13,656,457 円及びふるさと伊東応援基金費の積立金 9,358,034 円である。

3款 民生費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	9,919,159,000	10,185,365,000	△ 266,206,000	△ 2.6
支 出 済 額	9,645,699,637	9,646,761,211	△ 1,061,574	△ 0.0
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	273,459,363	538,603,789	△ 265,144,426	△ 49.2
執 行 率	97.2	94.7	2.5	

(1) 決算額は 9,645,699,637 円で、歳出総額に占める割合は 36.7%となっている。

増加した主なものは、児童福祉施設費 58,809,973 円 (4.0%) 及び生活保護総務費 88,349,757 円 (66.8%) である。

減少した主なものは、老人福祉施設費 77,766,018 円 (49.6%)、児童措置費 50,821,799 円 (4.4%) 及び扶助費 66,451,272 円 (2.9%) である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費	福祉基金積立事業	251,880,347 円
---------	----------	---------------

障害者福祉費	障害者自立支援事業	1,385,109,265 円
障害者福祉費	障害者医療費助成事業	145,185,894 円
養護老人ホーム費	養護老人ホーム等管理運営事業	135,983,390 円
国民健康保険費	国民健康保険事業特別会計繰出金	700,000,000 円
介護保険費	介護保険事業特別会計繰出金	1,105,307,000 円
児童福祉施設費	市立保育園管理運営事業	286,661,752 円
児童福祉施設費	私立保育園関係経費	747,274,075 円
児童措置費	児童手当給付事業	795,346,600 円
児童措置費	児童扶養手当給付事業	319,513,116 円
子育て支援医療費助成費	子育て支援医療費助成事業	162,857,046 円
生活保護総務費	生活保護総務費	131,602,023 円
(生活保護費)扶助費	扶助費	2,226,554,916 円

(3) 不用額は 273,459,363 円で、主なものは、各種扶助費で受給件数が見込みを下回ったことなどによる扶助費合計 153,469,588 円、国民健康保険費の繰出金 32,043,000 円及び介護保険費の繰出金 45,848,000 円である。

4款 衛生費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,452,364,000	3,345,549,000	106,815,000	3.2
支 出 済 額	3,372,228,877	3,253,797,987	118,430,890	3.6
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	80,135,123	91,751,013	△ 11,615,890	△ 12.7
執 行 率	97.7	97.3	0.4	

(1) 決算額は 3,372,228,877 円で、歳出総額に占める割合は 12.8%となっている。前年度に比べ 118,430,890 円 (3.6%) 増加している。これは主に、繰出金の増による後期高齢者医療費 70,642,790 円 (6.9%) 及び環境美化センター焼却炉の補修に伴う機器補修工事請負費の増などによるじん芥処理費 20,176,289 円 (1.9%) の増加によるものである。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	母子保健事業	47,146,616 円
---------	--------	--------------

予防費	予防接種事業	118,121,541 円
夜間救急医療センター費	夜間救急医療センター管理事業	70,768,759 円
地域保健費	がん検診等推進事業	62,912,396 円
後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,096,136,274 円
病院事業費	病院事業会計繰出金	368,000,000 円
じん芥処理費	ごみ収集経費	152,406,689 円
じん芥処理費	ごみ減量・再資源化推進事業	169,297,060 円
じん芥処理費	環境美化センター管理費	216,112,542 円
し尿処理費	クリーンセンター管理費	85,633,043 円
地域汚水処理費	地域汚水処理施設維持管理事業	46,395,934 円

- (3) 不用額は 80,135,123 円で、主なものは、妊婦検診受診者が見込みを下回ったことなどによる保健衛生総務費の委託料 7,618,809 円、各種予防接種の接種者が見込みを下回ったことなどによる予防費の委託料 10,511,450 円、病院事業費の繰出金 8,593,000 円及び指定袋製造運搬の単価が見込みを下回ったことなどによるじん芥処理費の委託料 12,636,897 円である。

5款 労働費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	102,513,000	98,141,000	4,372,000	4.5
支 出 済 額	102,278,399	98,055,790	4,222,609	4.3
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	234,601	85,210	149,391	175.3
執 行 率	99.8	99.9	△ 0.1	

- (1) 決算額は 102,278,399 円で、歳出総額に占める割合は 0.4%となっている。前年度に比べ 4,222,609 円 (4.3%) 増加している。
- (2) 事務、事業の主なものは、労働金庫等貸付金事業 72,000,000 円である。
- (3) 不用額は 234,601 円である。

6款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	612,178,000	595,426,000	16,752,000	2.8
支 出 済 額	161,322,503	163,184,573	△ 1,862,070	△ 1.1
翌年度繰越額	0	426,804,000	△ 426,804,000	皆減
不 用 額	450,855,497	5,437,427	445,418,070	8,191.7
執 行 率	26.4	27.4	△ 1.0	

- (1) 決算額は 161,322,503 円で、歳出総額に占める割合は 0.6%となっている。前年度に比べ 1,862,070 円 (1.1%) 減少している。これは主に、水産業振興費 21,043,007 円 (59.1%) の減少によるものである。
- (2) 事務、事業の主なものは、農業基盤整備事業 21,466,493 円である。
- (3) 不用額は 450,855,497 円で、主なものは、伊東魚市場改築工事補助事業を中止したことなどによる水産業振興費の負担金補助及び交付金 426,804,477 円である。

7款 観光商工費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	691,500,000	866,576,000	△ 175,076,000	△ 20.2
支 出 済 額	660,758,745	842,118,529	△ 181,359,784	△ 21.5
翌年度繰越額	10,137,360	14,900,000	△ 4,762,640	△ 32.0
不 用 額	20,603,895	9,557,471	11,046,424	115.6
執 行 率	95.6	97.2	△ 1.6	

- (1) 決算額は 660,758,745 円で、歳出総額に占める割合は 2.5%となっている。
増加した主なものは HIKARI to YUKATA にぎわい演出事業の実施などによる宣伝費 30,888,694 円 (18.6%) である。
減少した主なものは、貸付金の皆減などによる観光総務費 114,366,375 円 (56.7%) 及び観光施設整備事業の減などによる観光施設費 87,205,494 円 (25.2%) である。
- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。
観光施設費 観光施設維持管理事業 150,343,208 円

観光施設費	ジオパーク推進事業	59,305,778 円
宣伝費	地域活性化事業	57,228,000 円
宣伝費	観光宣伝委託事業	65,600,000 円
商工業振興費	商工業振興補助事業	70,218,445 円

(3) 翌年度繰越額は 10,137,360 円で、繰越明許費 4,500,000 円及び事故繰越し 5,637,360 円である。

内訳は、次のとおりである。

繰越明許費

商工費	商工業振興補助事業	4,500,000 円
-----	-----------	-------------

事故繰越し

観光費	観光施設整備事業	5,637,360 円
-----	----------	-------------

(4) 不用額は 20,603,895 円で、主なものは、宣伝費の委託料 7,007,404 円並びに起業支援及び空き店舗対策事業補助金等の申請が見込みを下回ったことなどによる商工業振興費の負担金補助及び交付金 8,046,555 円である。

8款 土木費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,074,413,000	2,960,241,103	114,171,897	3.9
支 出 済 額	2,674,316,575	2,512,144,541	162,172,034	6.5
翌年度繰越額	334,457,000	385,802,000	△ 51,345,000	△ 13.3
不 用 額	65,639,425	62,294,562	3,344,863	5.4
執 行 率	87.0	84.9	2.1	

(1) 決算額は 2,674,316,575 円で、歳出総額に占める割合は 10.2%となっている。

増加した主なものは土木総務費 116,722,143 円 (50.8%)、生活環境向上対策費 98,351,231 円(皆増)、河川改良費 28,229,180 円(60.6%)及び公共下水道費 36,600,000 円 (4.1%) である。

減少した主なものは、緊急経済雇用対策費 64,907,131 円 (皆減)、橋りょう維持費 41,920,057 円 (25.3%) 及び街路事業費 48,559,858 円 (58.1%) である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

土木総務費	公共施設危険箇所対策事業	58,597,040 円
土木総務費	耐震対策推進事業	176,615,920 円
生活環境向上対策費	生活環境向上対策事業	98,351,231 円
道路維持費	道路維持管理事業	46,086,380 円
道路新設改良費	一般市道整備事業	322,900,848 円
道路新設改良費	富戸・梅の木平線道路改良事業	84,287,760 円
橋りょう維持費	橋りょう長寿命化事業	102,898,367 円
河川改良費	河川改良事業	67,955,719 円
公共下水道費	下水道事業特別会計繰出金	934,600,000 円
公園整備管理費	都市公園維持管理事業	60,851,242 円
交通企画費	交通対策事業	53,947,380 円
住宅管理費	住宅管理費	64,632,652 円
住宅管理費	市営住宅性能向上事業	61,337,887 円

(3) 翌年度繰越額は 334,457,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

土木管理費	公共施設危険箇所対策事業	11,400,000 円
土木管理費	耐震対策推進事業	7,500,000 円
土木管理費	生活環境向上対策事業	100,000,000 円
道路橋りょう費	一般市道整備事業	88,700,000 円
道路橋りょう費	富戸・梅の木平線道路改良事業	93,382,000 円
河川費	河川改良事業	23,709,000 円
都市計画費	都市計画道路伊東大仁線改良事業	9,766,000 円

(4) 不用額は 65,639,425 円で、主なものは、伊東駅周辺地区まちづくり検討調査業務委託料が予定を下回ったことによる景観整備費の委託料 6,812,600 円及び公共下水道費の繰出金 11,100,000 円である。

9款 消防費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,258,598,000	1,246,041,000	12,557,000	1.0
支 出 済 額	1,251,203,880	1,240,090,607	11,113,273	0.9
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	7,394,120	5,950,393	1,443,727	24.3
執 行 率	99.4	99.5	△ 0.1	

- (1) 決算額は 1,251,203,880 円で、歳出総額に占める割合は 4.8%となっている。

増加した主なものは駿東伊豆消防組合負担金の増などによる常備消防費 16,210,774 円 (1.8%) 及び災害時情報伝達システム整備工事請負費の増などによる災害対策費 44,194,812 円 (31.1%) である。

減少した主なものは、消防施設費 50,132,434 円 (70.8%) である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	一般経費	941,540,255 円
非常備消防費	非常備消防費	78,360,224 円
災害対策費	無線施設整備事業	109,432,383 円

- (3) 不用額は 7,394,120 円で、主なものは、常備消防費の負担金補助及び交付金 4,176,745 円である。

10款 教育費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,701,733,000	2,365,214,000	336,519,000	14.2
支 出 済 額	2,223,548,080	2,292,506,938	△ 68,958,858	△ 3.0
翌年度繰越額	450,857,000	35,000,000	415,857,000	1,188.2
不 用 額	27,327,920	37,707,062	△ 10,379,142	△ 27.5
執 行 率	82.3	96.9	△ 14.6	

- (1) 決算額は 2,223,548,080 円で、歳出総額に占める割合は 8.5%となっている。

増加した主なものは、特別支援教育支援員等の増員などによる教育指導費 28,011,867 円 (16.7%)、宇佐美中学校トイレ改修工事など、工事請負費の増による

中学校費学校建設費 27,347,883 円（86.0％）である。

減少した主なものは、学校施設改修に係る工事請負費の減などによる小学校費学校建設費 112,062,503 円（80.5％）及び南幼稚園富士見分園耐震補強工事等の完了による幼稚園建設費 51,342,386 円（78.8％）である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

教育指導費	教育支援事業	125,453,001 円
育英奨学費	育英奨学費	44,010,965 円
(小学校費)学校管理費	学校管理事業	141,969,942 円
(中学校費)学校管理費	学校管理事業	85,585,465 円
(中学校費)学校建設費	学校施設改修等事業	59,136,480 円
幼稚園管理費	市立幼稚園管理事業	90,051,588 円
幼稚園管理費	私立幼稚園関係経費	73,038,974 円
社会教育総務費	文化施設整備基金積立事業	53,951,428 円
生涯学習推進費	生涯学習センター管理運営事業	51,997,167 円
社会体育費	社会体育施設管理運営事業	49,899,476 円
社会体育費	体育施設整備基金積立事業	51,888,679 円
学校給食費	学校調理場運営事業	69,887,378 円
学校給食費	学校給食センター運営事業	320,825,511 円

(3) 翌年度繰越額は 450,857,000 円で、全て繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

小学校費	学校施設改修等事業	288,968,000 円
中学校費	学校施設改修等事業	161,889,000 円

(4) 不用額は 27,327,920 円で、主なものは、中学校費学校建設費の工事請負費 2,682,720 円及び育児休暇の代替に係る臨時職員の確保が計画通りできなかったことなどによる幼稚園管理費の賃金 1,954,843 円である。

11款 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	64,197,240	8,581,000	55,616,240	648.1
支 出 済 額	47,429,090	5,867,640	41,561,450	708.3
翌年度繰越額	12,087,760	2,622,240	9,465,520	361.0
不 用 額	4,680,390	91,120	4,589,270	5,036.5
執 行 率	73.9	68.4	5.5	

- (1) 決算額は47,429,090円で、歳出総額に占める割合は0.2%となっている。
- (2) 翌年度繰越額は、観光施設災害復旧費の観光施設災害復旧事業12,087,760円で、全て事故繰越しである。
- (3) 不用額は4,680,390円である。

12款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,673,250,000	2,648,638,000	24,612,000	0.9
支 出 済 額	2,629,410,312	2,585,471,390	43,938,922	1.7
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	43,839,688	63,166,610	△ 19,326,922	△ 30.6
執 行 率	98.4	97.6	0.8	

- (1) 決算額は2,629,410,312円で、歳出総額に占める割合は10.0%となっている。前年度に比べ43,938,922円(1.7%)増加している。これは主に、新たに学校給食センター建設事業の元金償還が開始したことなどによる元金49,953,528円(2.1%)の増加によるものである。
- (2) 最近5か年の公債費(一時借入金利子及び公債諸費を除く。)の推移は、次表のとおりである。

年度	元 金		利 子		元利合計が 一般会計に占め る割合(%)
	金額(円)	すう勢指数	金額(円)	すう勢指数	
30	2,435,311,153	102.7	194,097,132	61.5	10.0
29	2,385,357,625	100.6	200,104,110	63.4	10.0
28	2,148,649,752	90.6	235,332,909	74.6	8.8
27	2,192,053,413	92.4	276,496,937	87.7	9.7
26	2,371,709,061	100.0	315,393,713	100.0	10.3

※ すう勢指数は、平成26年度を100とする。

13款 諸支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,476,000	4,746,000	△ 270,000	△ 5.7
支 出 済 額	4,476,000	4,746,000	△ 270,000	△ 5.7
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	0	0	0	-
執 行 率	100.0	100.0	0.0	

決算額 4,476,000 円は、水道事業会計への繰出金である。決算額の歳出総額に占める割合は 0.0%となっている。

14款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 額	55,460,000	17,614,000	37,846,000	214.9
充 用 額	42,532,000	9,484,000	33,048,000	348.5
予 算 現 額	12,928,000	8,130,000	4,798,000	59.0
不 用 額	12,928,000	8,130,000	4,798,000	59.0
充 用 率	76.7	53.8	22.9	

予算額 55,460,000 円に対し、充用額は 42,532,000 円で、予算現額 12,928,000 円は、全て不用額となっている。

内容は、次表のとおりである。

(単位:円)

充 用 科 目				充用額
款	項	目	事業名	
総務費	総務管理費	一般管理費	人件費	25,149,000
総務費	総務管理費	一般管理費	庁舎維持管理 事業	15,444,000
土木費	住宅費	住宅管理費	住宅管理費	1,939,000

第4 特別会計

本年度7特別会計全体の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	39,111,308,000	45,994,979,000	△ 6,883,671,000	△ 15.0
歳 入 決 算 額	38,250,844,349	45,782,225,961	△ 7,531,381,612	△ 16.5
歳 出 決 算 額	37,334,488,603	44,319,734,047	△ 6,985,245,444	△ 15.8
歳入歳出差引額	916,355,746	1,462,491,914	△ 546,136,168	△ 37.3
翌年度へ繰り越すべき財源	32,000	0	32,000	皆増
実 質 収 支 額	916,323,746	1,462,491,914	△ 546,168,168	△ 37.3
単年度収支額	△ 546,168,168	225,630,150	△ 771,798,318	△ 342.1

※ 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支額＝本年度実質収支額－前年度実質収支額

1 下水道事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	2,112,682,000	2,160,731,000	△ 48,049,000	△ 2.2		
歳 入	調 定 額	2,102,428,446	2,158,811,559	△ 56,383,113	△ 2.6	
	収 入 済 額	2,073,510,565	2,140,436,163	△ 66,925,598	△ 3.1	
	不 納 欠 損 額	908,169	1,498,743	△ 590,574	△ 39.4	
	収 入 未 済 額	28,009,712	16,876,653	11,133,059	66.0	
	収 入 率	対 予 算	98.1	99.1	△ 1.0	
		対 調 定	98.6	99.1	△ 0.5	
歳 出	支 出 済 額	2,066,494,808	2,132,054,837	△ 65,560,029	△ 3.1	
	翌年度繰越額	16,311,000	0	16,311,000	皆増	
	不 用 額	29,876,192	28,676,163	1,200,029	4.2	
	執 行 率	97.8	98.7	△ 0.9		
歳入歳出差引額	7,015,757	8,381,326	△ 1,365,569	△ 16.3		
翌年度へ繰り越すべき財源	32,000	0	32,000	皆増		
実 質 収 支 額	6,983,757	8,381,326	△ 1,397,569	△ 16.7		

- (1) 歳入決算額 2,073,510,565 円、歳出決算額 2,066,494,808 円で、歳入歳出差引額 7,015,757 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減となっている。これは主に、歳入

において、国庫支出金 44,686,000 円（18.4%）及び市債 47,600,000 円（8.4%）の減少、歳出において、公共下水道建設費管きよポンプ場費 54,136,935 円（15.9%）の減少によるものである。

- (3) 不納欠損額は 908,169 円で、前年度に比べ 590,574 円（39.4%）減少している。

内訳は、次のとおりである。

下水道事業負担金 292,640 円

下水道使用料 615,529 円

- (4) 収入未済額は 28,009,712 円で、前年度に比べ 11,133,059 円（66.0%）増加している。

内訳は、次表のとおりで、公共土木施設災害復旧費補助金は繰越明許によるものである。

(単位:円・件・%)

区 分	30年度		29年度		比較増減額	増減率
	金額	件数	金額	件数		
下水道事業負担金	1,562,910	443	2,256,470	513	△ 693,560	△ 30.7
下水道使用料	15,567,802	1,859	14,620,183	1,042	947,619	6.5
公共土木施設災害復旧費補助金	10,879,000		-		10,879,000	皆増
計	28,009,712		16,876,653		11,133,059	66.0

- (5) 本年度の事務、事業の主なものは、公共下水道維持管理費における管きよポンプ場費 115,550,645 円（湯川、玖須美中継ポンプ場維持管理業務委託等）及び処理場費 305,687,322 円（湯川終末処理場維持管理業務委託等）、公共下水道建設費における管きよポンプ場建設事業 136,614,913 円（管きよ布設 537m、幹線管きよ布設工事等）、管きよポンプ場改築事業 126,062,931 円（伊東処理区管きよ改築工事等）及び処理場改築事業 169,724,782 円（湯川終末処理場初沈掻き寄せ機（5号）機械設備改築等）、特定環境保全公共下水道維持管理費における管きよポンプ場費 7,135,380 円（マンホールポンプ維持管理業務委託等）及び処理場費 31,993,504 円（かわせみ浄化センター維持管理業務委託）、特定環境保全公共下水道建設費における管きよポンプ場建設事業 5,088,257 円（管きよ布設 43m 等）、市債償還に係る公債費 1,038,042,316 円並びに災害復旧費における下水道災害復旧費 6,190,596 円（湯川終末処理場災害復旧工事）である。

下水道整備状況は、次表のとおりである。

(単位:ha・世帯・%・ポイント)

区 分	事業計画 面積 A	整備面積 B	整備面積 内世帯数 C	水洗化 世帯数 D	整備率 B/A*100	普及率 D/C*100
30 年 度	864.8	592.9	14,008	11,528	68.6	82.3
29 年 度	864.8	590.2	14,058	11,516	68.2	81.9
比較増減	0.0	2.7	△ 50	12	0.4	0.4

水洗化普及率は、前年度に比べ 0.4 ポイント増の 82.3%となっている。川や海等の水質保全及び生活環境の向上を図る上でも、未接続者に対し啓発活動の充実を図り、更なる普及率向上に努められたい。

- (6) 翌年度繰越額は、下水道災害復旧費の処理場災害復旧事業 16,311,000 円（湯川終末処理場災害復旧工事）で、全て繰越明許費である。
- (7) 不用額は 29,876,192 円で、主なものは、公共下水道維持管理費管きょポンプ場費の委託料 1,039,760 円、公共下水道建設費管きょポンプ場費の工事請負費 5,277,920 円、補償補填及び賠償金 10,000,000 円並びに特定環境保全公共下水道建設費管きょポンプ場費の工事請負費 5,800,000 円、補償補填及び賠償金 2,000,000 円である。

2 競輪事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	17,262,763,000	22,529,410,000	△ 5,266,647,000	△ 23.4		
歳入	調 定 額	16,554,749,487	22,297,579,247	△ 5,742,829,760	△ 25.8	
	収 入 済 額	16,554,749,487	22,297,579,247	△ 5,742,829,760	△ 25.8	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	0	0	0	-	
	収 入 率	対 予 算	95.9	99.0	△ 3.1	
		対 調 定	100.0	100.0	0.0	
歳出	支 出 済 額	16,120,334,269	21,651,058,685	△ 5,530,724,416	△ 25.5	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	1,142,428,731	878,351,315	264,077,416	30.1	
	執 行 率	93.4	96.1	△ 2.7		
歳入歳出差引額	434,415,218	646,520,562	△ 212,105,344	△ 32.8		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	434,415,218	646,520,562	△ 212,105,344	△ 32.8		

- (1) 歳入決算額 16,554,749,487 円、歳出決算額 16,120,334,269 円で、歳入歳出差引額 434,415,218 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減となっている。これは主に、平成 29 年度の特別競輪開催が要因であり、歳入において、繰越金 114,164,431 円 (21.4%) の増加と、事業収入 5,853,793,000 円 (27.5%) の減少、歳出において、開催費 5,570,865,237 円 (26.4%) の減少によるものである。
- (3) 市営競輪の車券売上状況は、次表のとおりである。

(単位:円・人)

年度	本場売上 A	電話投票売上 B	場外売上 C	重勝式売上 D	車券売上金 A+B+C+D	入場人員
30	557,480,800	3,801,784,700	10,913,054,000	136,530,500	15,408,850,000	39,247
29	883,621,300	4,905,563,300	15,276,709,400	194,923,000	21,260,817,000	53,843
28	804,946,100	4,907,637,800	14,994,508,300	175,482,100	20,882,574,300	49,486

本年度の市営競輪は、通常競輪 12 開催、記念競輪 1 開催の計 13 回、52 日の開催で、さらに、全国の特別競輪、記念競輪等の場外発売を 283 日開催し、増収に努めている。

開設 68 周年記念競輪、F I ・ F II ナイター競輪及び伊東温泉競輪場初となるミッドナイト競輪やモーニング競輪などを開催したものの、特別競輪の開催がなかったことなどにより、車券売上金は、前年度に比べ 5,851,967,000 円 (27.5%) 減少している。実質収支額は前年度に比べ 212,105,344 円 (32.8%) の減少となっている。

事業経営としては、新規顧客の拡大、ファンサービスの向上及び車券売上額の増加を図るため、重勝式勝者投票の拡大及びスピードチャンネル、WEB サイト等を活用した電話投票 (インターネットを含む。) 発売を行うとともに、依頼場外場を増やすなど、経営強化に努めた。

また、競輪従事員の雇用形態や各種委託料の見直しを図ることで、開催経費の削減を継続して努めてきた結果、単年度収支は 13 年連続の黒字となり 5 年連続となる一般会計への繰り出し 80,000,000 円 (対前年度比 20,000,000 円 33.3%増) を行った。さらに、競輪事業基金への積立て 20,000,000 円 (対前年度比皆増) 及び前年度に引き続き競輪施設改善基金への積立て 380,000,000 円 (対前年度同額) も実施されている。

今後もナイター競輪 (ミカリンナイトレース)、ミッドナイト競輪 (ミッドナイト競輪 in 伊東温泉) 及びガールズケイリンの開催など、本市の特色を生かし、新たな顧客獲得に努め、他の施行者及び関係団体とも連携し、継続的な黒字経営に尽力されたい。

- (4) 不用額は 1,142,428,731 円で、主なものは、開催費の報償費 48,162,000 円、需用費 45,323,191 円、役務費 203,334,422 円、委託料 37,267,982 円、使用料及び賃借料 294,160,636 円、負担金補助及び交付金 31,097,318 円並びに償還金利息及び割引料 443,362,500 円である。

3 国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	9,531,661,000	11,457,954,000	△ 1,926,293,000	△ 16.8		
歳 入	調 定 額	10,560,973,194	12,877,691,242	△ 2,316,718,048	△ 18.0	
	収 入 済 額	9,576,627,898	11,592,164,578	△ 2,015,536,680	△ 17.4	
	不 納 欠 損 額	220,593,727	176,480,869	44,112,858	25.0	
	収 入 未 済 額	763,751,569	1,109,045,795	△ 345,294,226	△ 31.1	
	収 入 率	対 予 算	100.5	101.2	△ 0.7	
		対 調 定	90.7	90.0	0.7	
歳 出	支 出 済 額	9,314,566,623	10,963,379,182	△ 1,648,812,559	△ 15.0	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	217,094,377	494,574,818	△ 277,480,441	△ 56.1	
	執 行 率	97.7	95.7	2.0		
歳入歳出差引額	262,061,275	628,785,396	△ 366,724,121	△ 58.3		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	262,061,275	628,785,396	△ 366,724,121	△ 58.3		

- (1) 歳入決算額 9,576,627,898 円、歳出決算額 9,314,566,623 円で、歳入歳出差引額は 262,061,275 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減となっている。これは主に、被保険者数の減少や保険者が都道府県単位になったことなどにより、歳入において、県支出金 5,519,770,375 円 (832.0%) 及び繰越金 250,542,099 円 (66.2%) の増加、国民健康保険税 183,733,456 円 (8.3%)、国庫支出金 2,274,672,567 円 (100.0%)、療養給付費等交付金 145,572,834 円 (皆減)、前期高齢者交付金 2,930,411,192 円 (皆減) 及び共同事業交付金 2,252,053,439 円 (皆減) の減少と、歳出において、国民健康保険事業費納付金 2,562,413,584 円 (皆増) 及び基金積立金 346,244,967 円の増加、保険給付費 305,288,759 円 (4.8%)、共同事業拠出金 2,422,770,253 円 (100.0%)、後期高齢者支援金等 1,350,340,136 円 (皆減) 及び介護納付金 536,813,537 円 (皆減) の減少によるものである。

(3) 国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
30 年 度	一般被保険者	現年課税分	1,914,473,005	1,763,650,816	449,500	150,372,689	92.1
		滞納繰越分	1,068,465,352	252,883,764	216,457,326	599,124,262	23.7
		計	2,982,938,357	2,016,534,580	216,906,826	749,496,951	67.6
	退職被保険者等	現年課税分	11,099,695	10,651,684	0	448,011	96.0
		滞納繰越分	23,967,921	8,758,432	3,686,901	11,522,588	36.5
		計	35,067,616	19,410,116	3,686,901	11,970,599	55.4
	合	現年課税分	1,925,572,700	1,774,302,500	449,500	150,820,700	92.1
		滞納繰越分	1,092,433,273	261,642,196	220,144,227	610,646,850	24.0
	計	合計	3,018,005,973	2,035,944,696	220,593,727	761,467,550	67.5
29 年 度		3,503,044,367	2,219,678,152	176,480,869	1,106,885,346	63.4	
比較増減		△ 485,038,394	△ 183,733,456	44,112,858	△ 345,417,796	4.1	
増 減 率		△ 13.8	△ 8.3	25.0	△ 31.2		

ア 収入済額は 2,035,944,696 円で、調定額に対する収入率は 67.5% で、前年度に比べ 4.1 ポイント増となっている。

イ 不納欠損額は次表のとおり 220,593,727 円で、前年度に比べ 44,112,858 円 (25.0%) 増加している。不納欠損処分の理由は、無財産、生活困窮及び所在不明等である。

(単位:円・件・人・%)

区 分	30年度			29年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数	人 員			
執行停止後直ちに消滅したもの	128,036,681	6,072	942	75,800,587	52,236,094	68.9
執行停止が3年継続したもの	51,478,422	3,146	525	33,524,725	17,953,697	53.6
時効が完成したもの	41,078,624	2,744	800	67,155,557	△ 26,076,933	△ 38.8
計	220,593,727	11,962	2,267	176,480,869	44,112,858	25.0

ウ 収入未済額は 761,467,550 円で、前年度に比べ 345,417,796 円 (31.2%) 減少している。保険税については、滞納者の状況を把握し、きめ細かな徴収対策を実施することで、収入率の向上と滞納額圧縮が図られるよう、より一層努力されたい。

- (4) 保険給付費の決算額は 6,008,458,950 円で、前年度に比べ 305,288,759 円 (4.8%) 減少している。

(単位:円・%)

区 分	30年度	すう勢指数	29年度	すう勢指数	28年度
療 養 給 付 費	5,207,399,808	91.3	5,475,270,433	96.0	5,703,814,687
療 養 費	37,214,273	70.8	41,959,379	79.9	52,544,127
高 額 療 養 費	721,501,292	97.9	750,341,972	101.9	736,647,501
高額介護合算療養費	509,157	122.0	88,649	21.2	417,452
移 送 費	0	-	0	-	0
出 産 育 児 一 時 金	19,285,850	78.7	27,249,537	111.1	24,516,372
葬 祭 費	7,450,000	102.1	6,600,000	90.4	7,300,000
合 計	5,993,360,380	91.8	6,301,509,970	96.6	6,525,240,139
保 險 税 収 入	1,360,323,687	83.4	1,572,626,838	96.5	1,630,158,421
保険給付費等に占める 保険税収入の割合	22.7	90.8	25.0	100.0	25.0

※ すう勢指数は、平成28年度を100とする。

※ 合計には、療養諸費審査支払手数料及び出産育児諸費支払手数料を含まないため、保険給付費決算額とは一致しない。

※ 保険税収入は、医療給付費分のみで、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分を含まない。

- (5) 不用額は 217,094,377 円で、主なものは、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	負担金補助及び交付金	141,703,215 円
一般被保険者高額療養費	負担金補助及び交付金	17,768,234 円
出産育児一時金	負担金補助及び交付金	10,114,150 円

4 土地取得特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	26,200,000	550,000	25,650,000	4,663.6		
歳入	調 定 額	26,155,061	543,913	25,611,148	4,708.7	
	収 入 済 額	26,155,061	543,913	25,611,148	4,708.7	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	0	0	0	-	
	収 入 率	対 予 算	99.8	98.9	0.9	
		対 調 定	100.0	100.0	0.0	
歳出	支 出 済 額	26,066,205	455,388	25,610,817	5,624.0	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	133,795	94,612	39,183	41.4	
	執 行 率	99.5	82.8	16.7		
歳入歳出差引額	88,856	88,525	331	0.4		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	88,856	88,525	331	0.4		

- (1) 歳入決算額 26,155,061 円、歳出決算額 26,066,205 円で、歳入歳出差引額 88,856 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増となっている。これは主に、平成 27 年度に借り入れた起債の元金償還が始まったことにより、歳入において、繰入金 25,611,000 円 (5,641.2%) の増加、歳出において、公債費 25,610,817 円 (5,643.0%) の増加によるものである。
- (3) 不用額は 133,795 円である。

5 霊園事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	37,622,000	56,245,000	△ 18,623,000	△ 33.1		
歳入	調 定 額	43,259,399	56,342,213	△ 13,082,814	△ 23.2	
	収 入 済 額	42,947,369	56,004,263	△ 13,056,894	△ 23.3	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	312,030	337,950	△ 25,920	△ 7.7	
	収 入 率	対 予 算	114.2	99.6	14.6	
		対 調 定	99.3	99.4	△ 0.1	
歳出	支 出 済 額	37,276,900	55,884,273	△ 18,607,373	△ 33.3	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	345,100	360,727	△ 15,627	△ 4.3	
	執 行 率	99.1	99.4	△ 0.3		
歳入歳出差引額	5,670,469	119,990	5,550,479	4,625.8		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	5,670,469	119,990	5,550,479	4,625.8		

- (1) 歳入決算額 42,947,369 円、歳出決算額 37,276,900 円で、歳入歳出差引額 5,670,469 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減となっている。これは主に、歳入において、事業収入 15,672,340 円 (31.6%) の減少、歳出において、平成 29 年度の第 2 期計画霊園建設工事 (6B 芝生墓所 108 区画) 完成に伴う、霊園事業費 17,442,338 円 (31.9%) の減少によるものである。
- (3) 収入未済額 312,030 円は、全て墓所管理料で、前年度に比べ 25,920 円 (7.7%) 減少している。今後も、丁寧な納付指導を実施し、きめ細かな滞納対策に努められたい。
- (4) 不用額は 345,100 円である。

6 介護保険事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	8,104,552,000	7,815,616,000	288,936,000	3.7		
歳入	調 定 額	8,068,473,930	7,836,208,038	232,265,892	3.0	
	収 入 済 額	7,963,209,460	7,721,877,412	241,332,048	3.1	
	不 納 欠 損 額	28,392,430	27,421,570	970,860	3.5	
	収 入 未 済 額	76,872,040	86,909,056	△ 10,037,016	△ 11.5	
	収 入 率	対 予 算	98.3	98.8	△ 0.5	
		対 調 定	98.7	98.5	0.2	
歳出	支 出 済 額	7,782,012,565	7,567,142,632	214,869,933	2.8	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	322,539,435	248,473,368	74,066,067	29.8	
	執 行 率	96.0	96.8	△ 0.8		
歳入歳出差引額	181,196,895	154,734,780	26,462,115	17.1		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	181,196,895	154,734,780	26,462,115	17.1		

- (1) 歳入決算額 7,963,209,460 円、歳出決算額 7,782,012,565 円で、歳入歳出差引額 181,196,895 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増となっている。これは主に、歳入において、支払基金交付金 74,573,549 円 (3.8%) の減少と、保険料 116,809,696 円 (6.7%)、国庫支出金 99,449,642 円 (5.7%) 及び繰越金 88,513,432 円 (133.7%) の増加、歳出において、保険給付費 70,022,182 円 (1.0%) の減少と、地域支援事業費 148,999,336 円 (45.5%)、基金積立金 101,468,000 円 (80.8%) 及び諸支出金 28,324,280 円 (79.3%) の増加によるものである。様々な介護予防事業の実施により、前年度と比べ保険給付費も抑制され一定の効果も見られる。しかしながら人口減少、高齢化社会の進展はますます深刻化することは否めない状況であり、安定した介護保険制度の運営が求められる。今後も制度の更なる充実を図り安定した運営を目指されたい。

(3) 介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度			29年度	比較増減	増減率
	第1号被保険者 保険料	滞納繰越分	合計			
調 定 額	1,875,181,720	89,921,800	1,965,103,520	1,857,359,980	107,743,540	5.8
収 入 済 額	1,845,639,580	14,199,470	1,859,839,050	1,743,029,354	116,809,696	6.7
不納欠損額	0	28,392,430	28,392,430	27,421,570	970,860	3.5
収入未済額	29,542,140	47,329,900	76,872,040	86,909,056	△ 10,037,016	△ 11.5
収 入 率	98.4	15.8	94.6	93.8	0.8	

ア 収入済額は1,859,839,050円で、調定額に対する収入率は94.6%で、前年度に比べ0.8ポイント増となっている。

イ 不納欠損額は28,392,430円で、前年度に比べ970,860円(3.5%)増加している。不納欠損処分理由は、低所得で納付困難及び高齢で無収入等である。

ウ 収入未済額は76,872,040円で、前年度に比べ10,037,016円(11.5%)減少している。滞納者の状況を把握し、丁寧な納付指導を進め、きめ細かな滞納対策を図ることで収入未済額の圧縮に努められたい。

(4) 介護サービス受給者数等は、次表のとおりである。

(単位:人・%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	増減率
第 1 号 被 保 険 者	28,484	28,333	151	0.5
要介護(要支援)認定者	4,497	4,507	△ 10	△ 0.2
居宅介護(支援)サービス受給者	2,631	2,665	△ 34	△ 1.3
地域密着型介護サービス受給者	430	394	36	9.1
施設介護サービス受給者	750	750	0	0.0

(5) 不用額は322,539,435円で、主なものは、次のとおりである。

居宅介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	49,644,330 円
地域密着型介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	75,159,012 円
施設介護サービス給付費	負担金補助及び交付金	18,335,397 円
居宅介護サービス計画給付費	負担金補助及び交付金	20,407,700 円
介護予防サービス給付費	負担金補助及び交付金	46,580,659 円
介護予防サービス計画給付費	負担金補助及び交付金	16,187,150 円
特定入所者介護サービス費	負担金補助及び交付金	31,784,783 円

7 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分		30年度	29年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額		2,035,828,000	1,888,773,000	147,055,000	7.8	
歳入	調 定 額	2,035,796,489	1,909,210,098	126,586,391	6.6	
	収 入 済 額	2,013,644,509	1,887,743,528	125,900,981	6.7	
	不 納 欠 損 額	3,126,140	2,592,920	533,220	20.6	
	収 入 未 済 額	19,025,840	18,873,650	152,190	0.8	
	収 入 率	対 予 算	98.9	99.9	△ 1.0	
		対 調 定	98.9	98.9	0.0	
歳出	支 出 済 額	1,987,737,233	1,864,138,018	123,599,215	6.6	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	48,090,767	24,634,982	23,455,785	95.2	
	執 行 率	97.6	98.7	△ 1.1		
歳入歳出差引額		25,907,276	23,605,510	2,301,766	9.8	
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-	
実 質 収 支 額		25,907,276	23,605,510	2,301,766	9.8	

- (1) 歳入決算額 2,013,644,509 円、歳出決算額 1,987,737,233 円で、歳入歳出差引額 25,907,276 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増となっている。これは主に、被保険者の増加などにより、歳入において、保険料 51,694,950 円 (6.5%) 及び繰入金 70,642,790 円 (6.9%) の増加と、歳出において、後期高齢者医療広域連合納付金 114,502,498 円 (6.4%) の増加によるものである。
- (3) 後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	30年度			29年度	比較増減	増減率
	現年度分	滞納繰越分	合計			
調 定 額	851,624,000	21,195,460	872,819,460	820,439,100	52,380,360	6.4
収 入 済 額	844,665,050	6,002,430	850,667,480	798,972,530	51,694,950	6.5
不 納 欠 損 額	0	3,126,140	3,126,140	2,592,920	533,220	20.6
収 入 未 済 額	6,958,950	12,066,890	19,025,840	18,873,650	152,190	0.8
収 入 率	99.2	28.3	97.5	97.4	0.1	

- ア 収入済額は 850,667,480 円で、調定額に対する収入率は 97.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増となっている。

イ 不納欠損額は 3,126,140 円で、前年度に比べ 533,220 円（20.6%）増加している。
不納欠損処分の理由は、無財産及び生活困窮等である。

ウ 収入未済額は 19,025,840 円で、前年度に比べ 152,190 円（0.8%）増加している。
今後も、滞納者の状況を把握し、丁寧な滞納対策に努め、収入未済額の圧縮を図ら
れたい。

(4) 不用額は 48,090,767 円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金
補助及び交付金 42,556,907 円である。

第5 財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
土 地	8,147,222.43	8,907.27	975.27	8,155,154.43	
建 物	木造(延べ面積)	12,498.18	0.00	429.31	12,068.87
	非木造(延べ面積)	294,854.39	48.83	549.83	294,353.39
	延 べ 面 積 計	307,352.57	48.83	979.14	306,422.26

※ 土地の面積には、山林が含まれている。

※ 決算年度中増減高には、実質の土地の増減がない用途廃止・用途変更等も含まれている。

ア 土地の総面積は、決算年度末現在 8,155,154.43 m²で、前年度末に比べ 7,932.00 m²増加している。

これは、寄附による荻地区山林 7,932.00 m²の増加によるものである。

イ 建物の延べ面積は、決算年度末現在 306,422.26 m²で、前年度末に比べ 930.31 m²減少している。

主なものは、公営住宅 421.03 m²及び庁舎別館 543.28 m²の取壊しによる減少である。

(2) 山林

土地の権利の区分	面積(m ²)			立木の推定蓄積量(m ³)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所有	6,067,182.58	7,932.00	6,075,114.58	4,307.00	0.00	4,307.00
(分収)	688,500.00	0.00	688,500.00	4,307.00	0.00	4,307.00

※ (分収)は、市有地に他者との間で分収造林契約(土地所有者と森林を造成・育成する者との間で結ぶ契約で、伐採時に収益を一定の割合で分け合う。)を締結しているものを再掲

※ 立木の推定蓄積量は、対島造林地及び分収造林契約を締結しているもののうち、蓄積量の実地調査を行っているものを計上してある。

山林の面積は、決算年度末現在 6,075,114.58 m²で、前年度に比べ 7,932.00 m²増加している。

これは、寄附による増加である。

立木の推定蓄積量は、決算年度末現在 4,307.00 m³で、年度中の増減はなかった。

(3) 有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
株 券	424,200,000	0	0	424,200,000

※ 表記方法については、伊東市公有財産管理規則(昭和39年伊東市規則第20号)第36条第1項第5号による。

決算年度末現在高は 424,200,000 円で、伊東マリンタウン株式会社ほか 4 銘柄の株券である。年度中の増減はなかった。

(4) 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出資金・出捐金	164,650,000	0	0	164,650,000

決算年度末現在高は 164,650,000 円で、年度中の増減はなかった。

2 物品

(単位:件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
物 品	609	22	5	626

※ 物品は、伊東市物品会計規則(昭和39年伊東市規則第38号)第3条の2の規定に基づき1件50万円以上の物品である。

決算年度末現在高は 626 件で、前年度末に比べ 17 件増加している。

減少した主なものは、小型貨物自動車で、増加した主なものは、エアコンである。

3 債権

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	449,198,918	105,456,000	112,966,279	441,688,639

決算年度末現在高は 441,688,639 円で、前年度末に比べ 7,510,279 円減少している。

増加した主なものは、育英奨学資金貸付金 28,464,000 円である。

減少した主なものは、伊東市勤労者住宅建設資金貸付金 8,075,749 円及び伊東マリンタウン貸付金 22,572,855 円である。

4 基金

特定目的のため資金を積み立てるよう設置された基金の種類、金額の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
一般会計	財政調整基金	3,488,853,804	400,963,507	300,000,000	3,589,817,311
	環境施設等整備基金	4,155,187	40	0	4,155,227
	減債基金	1,112,299,532	260,410,033	200,000,000	1,172,709,565
	ふるさと伊東応援基金	201,355,795	208,583,335	204,964,000	204,975,130
	福祉基金	92,798,899	251,880,347	750,000	343,929,246
	医療施設設置等基金	550,143,306	547,268	68,000,000	482,690,574
	交通遺児援護基金	42,550,248	422	0	42,550,670
	ふるさと水と土と緑の基金	10,086,971	100	0	10,087,071
	観光施設整備基金	12,047,815	100,116	500,000	11,647,931
	育英奨学基金	45,420,592	4,987,965	4,856,000	45,552,557
	体育施設整備基金	102,577,590	51,888,679	0	154,466,269
	教育施設太陽光発電設備等管理基金	12,096	16,944	0	29,040
	文化施設整備基金	103,858,424	53,951,428	0	157,809,852
	計	5,766,160,259	1,233,330,184	779,070,000	6,220,420,443
特別会計	競輪事業基金	1,383,423	20,000,012	0	21,383,435
	競輪施設改善基金	375,004,588	760,007,039	0	1,135,011,627
	国民健康保険事業基金	992,983,448	346,253,902	0	1,339,237,350
	天城霊園整備基金	48,788,517	15,330,000	0	64,118,517
	介護保険保険給付支払準備基金	357,229,951	125,496,593	0	482,726,544
	計	1,775,389,927	1,267,087,546	0	3,042,477,473
合計	7,541,550,186	2,500,417,730	779,070,000	9,262,897,916	

※ 出納整理期間中に、財政調整基金は356円の積立て及び400,000,000円の取崩しを行い、介護保険保険給付支払準備基金は226,960,557円、ふるさと伊東応援基金は5,686,631円の積立てを行った。

決算年度末現在高は 9,262,897,916 円で、前年度末に比べ 1,721,347,730 円増加している。

増加した主なものは、福祉基金 251,130,347 円、競輪施設改善基金 760,007,039 円、国民健康保険事業基金 346,253,902 円及び介護保険保険給付支払準備基金 125,496,593

円である。

減少した主なものは、医療施設設置等基金 67,452,732 円である。

第6 基金運用状況

1 土地開発基金

本基金は、公用又は公共用に供する土地などをあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年、63,000,000円をもって設置された定額の資金を運用する基金である。

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金預金	154,104,505	1,536	0	154,106,041
土地	169,145,810 (8,362.17 m ²)	0 (0.00 m ²)	0 (0.00 m ²)	169,145,810 (8,362.17 m ²)
合 計	323,250,315	1,536	0	323,251,851

2 収入印紙等購入基金

収入印紙等の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成21年4月1日に設置された基金である。

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	2,755,836	38,987,804	38,823,100	2,920,540
印 紙	1,879,194	27,530,600	27,331,174	2,078,620
証 紙	2,864,970	11,292,500	11,656,630	2,500,840
合 計	7,500,000	77,810,904	77,810,904	7,500,000

決算年度末現在高は7,500,000円で、前年度と同額である。

第7 むすび

平成 30 年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入決算額 65,476,024,998 円、歳出決算額 63,632,632,451 円で、予算現額 67,271,242,240 円に対し、執行率は歳入 97.3%、歳出 94.6%である。

一般会計の歳入決算額は 27,225,180,649 円で、前年度に比べ 1.0%増加し、執行率は 96.7%である。歳出決算額は 26,298,143,848 円で、前年度に比べ 1.3%増加し、執行率は 93.4%である。実質収支額は 775,726,681 円の黒字であり、単年度収支額については、14,140,671 円の赤字となっている。

一般会計における「自主財源」は 14,929,684,486 円で、歳入全体の 54.8%を占め、前年度に比べ 734,537,968 円（5.2%）増加している。これは主に、寄附金 251,175,723 円（114.0%）、繰入金 327,683,297 円（59.4%）及び繰越金 277,820,170 円（39.2%）の増加によるものである。

「依存財源」は 12,295,496,163 円で、歳入全体の 45.2%を占め、前年度に比べ 459,731,281 円（3.6%）減少している。これは主に、国庫支出金 294,570,275 円（7.2%）及び県支出金 126,753,511 円（7.1%）の減少によるものである。

市税については、市民税は 20,843,745 円（0.6%）、軽自動車税は 8,576,325 円（5.0%）増加したが、固定資産の評価替えにより、固定資産税は 134,227,999 円（2.5%）、都市計画税は 35,748,723 円（3.1%）減少し、市税全体で 165,903,272 円（1.5%）の減少となっているものの、収入率については、対前年度比 2.4 ポイント増の 88.9%となった。

また、分担金及び負担金の収入率は、対前年度比 0.2 ポイント増の 99.6%、使用料及び手数料の収入率は、対前年度比 0.9 ポイント減の 92.2%となっている。

収入未済額は、国庫支出金及び県支出金を除き 1,091,393,288 円で、前年度に比べ 455,156,792 円（29.4%）減少している。主なものは、市税、使用料及び手数料並びに諸収入である。健全な行財政運営を進めるためには、自主財源の確保は大きな課題であり、負担公平性の観点からも、個々の状況を把握し、適切できめ細かな滞納対策を行うことで、収入未済額の圧縮を図り、自主財源の確保に努められたい。

一般会計の歳出決算額のうち「経常的経費」（消費的経費と公債費の合計額）の構成比率は 73.0%となっている。このうち人件費、扶助費、公債費の義務的経費の構成比率は 46.8%で、学校給食センター建設事業の元金償還が新たに開始されたことにより公債費は増加しているものの、退職手当の減などによる人件費及び臨時福祉給付金が終了したこと

などによる扶助費の減少により対前年度比 1.6 ポイント減となっている。

「投資的経費」（普通建設事業費など）の構成比率は、台風 12 号に係る観光施設等の災害復旧費が増加したものの、小学校校舎トイレ改修工事及び南幼稚園富士見分園耐震補強工事などが完了したことにより対前年度比 1.0 ポイント減の 6.9%となっている。

繰出金などの「その他の経費」（公債費を除く。）の構成比率は、対前年度比 1.7 ポイント増の 20.1%となっている。

特別会計 7 会計の歳入決算額は 38,250,844,349 円、歳出決算額は 37,334,488,603 円で、歳入歳出差引額 916,355,746 円の黒字となっている。

特別会計における下水道使用料、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料などの国庫支出金を除いた収入未済額は 877,092,191 円で、前年度に比べ 28.8%減少している。負担の公平性と事業財源の確保は重要であり、そのためにも、それぞれの状況に応じた丁寧で適切な納付指導を行い、収入未済額削減に努力されたい。

特別会計 7 会計中 6 会計が財源を一般会計から 3,871,048,274 円（対前年度比 4.1%増）繰り入れており、依存度を増している。特別会計として、主要な財源となるべき収入の確保を積極的に図り、なお一層の健全経営を目指されたい。

下水道事業特別会計においては、令和 2 年度から地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）を適用する公営企業会計への移行準備を進められていると思うが、公営企業会計としての自主財源の確保を図るためにも下水道接続率の向上を目指し、経営基盤の安定が図られるよう努められたい。

基金現在高（土地開発基金及び収入印紙等購入基金を除く。）は、9,262,897,916 円で、前年度に比べ 22.8%増加している。財政調整基金は、前年度に比べ 100,963,507 円（2.9%）増の 3,589,817,311 円、減債基金は、前年度に比べ 60,410,033 円（5.4%）増の 1,172,709,565 円となっており、財政調整基金は 400,000,000 円、減債基金は 200,000,000 円の取崩しが行われた。基金は増加傾向にあるが、学校給食センター建設事業の元金償還が開始され大型事業に係る元金償還が本格化するとともに、本庁舎を始めとする公共施設の維持管理やスポーツ・文化施設等の検討など、事業や経費の大幅な増加も見込まれることから、基金全体の状況を的確に把握され、より効果的な基金の運用と活用を実施されたい。

予算執行においては、「みんながつくる伊東市」、「みんなが楽しい伊東市」、「みんなが暮らす伊東市」を 3 本の柱とし、未来ビジョン会議や地域タウンミーティングを開催し、

幅広い市民の声を伺うことで、市民と協働のまちづくりを進めるとともに、子育て支援センターの開設、小学校就学前 1 年間の保育料無償化の実施や子ども医療費の助成対象の拡充を図るなど、子育て支援事業の充実にも努められた。また、健康意識の向上を図るため、継続して実施している各種健康診査の受診、健康教室や介護予防事業への参加等をポイント化する健康マイレージ事業や、商工業振興補助事業、まちなかにぎわい創出事業など市内経済の活性化に寄与する事業も実施され、おおむね適切に執行されているものと認められた。

今後も、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化を的確に捉え、市民の理解と協働を得ながら、乳幼児施策、移住定住促進など、人口減少に歯止めをかけるためにも組織の見直しを進め、関係各課の連携強化を図りたい。また、限られた財源の効果的な活用や、効率的で効果的な事業実施に努め、市内経済の活性化や防災、福祉、医療の充実など、質の高い行政サービスの提供ができるような施策展開を望むものである。

以 上

付表1

各会計歳入歳出決算総括表(総計)

区 分	予 算 現 額	歳 入		
		決 算 額	予算現額対比	
一 般 会 計	28,159,934,240	27,225,180,649	96.7	
特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,112,682,000	2,073,510,565	98.1
	競 輪 事 業 特 別 会 計	17,262,763,000	16,554,749,487	95.9
	国民健康保険事業特別会計	9,531,661,000	9,576,627,898	100.5
	土 地 取 得 特 別 会 計	26,200,000	26,155,061	99.8
	霊 園 事 業 特 別 会 計	37,622,000	42,947,369	114.2
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	8,104,552,000	7,963,209,460	98.3
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,035,828,000	2,013,644,509	98.9
	小 計	39,111,308,000	38,250,844,349	97.8
合 計	67,271,242,240	65,476,024,998	97.3	

付表2

各会計歳入歳出決算総括表(純計)

区 分	歳 入			
	決 算 額	他会計からの繰入等	差引純歳入額	
一 般 会 計	27,225,180,649	80,000,000	27,145,180,649	
特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,073,510,565	934,600,000	1,138,910,565
	競 輪 事 業 特 別 会 計	16,554,749,487	0	16,554,749,487
	国民健康保険事業特別会計	9,576,627,898	700,000,000	8,876,627,898
	土 地 取 得 特 別 会 計	26,155,061	26,065,000	90,061
	霊 園 事 業 特 別 会 計	42,947,369	8,940,000	34,007,369
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	7,963,209,460	1,105,307,000	6,857,902,460
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,013,644,509	1,096,136,274	917,508,235
	小 計	38,250,844,349	3,871,048,274	34,379,796,075
合 計	65,476,024,998	3,951,048,274	61,524,976,724	

(単位:円・%)

歳 出		歳入歳出 決算差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
決 算 額	予算現額対比			
26,298,143,848	93.4	927,036,801	151,310,120	775,726,681
2,066,494,808	97.8	7,015,757	32,000	6,983,757
16,120,334,269	93.4	434,415,218	0	434,415,218
9,314,566,623	97.7	262,061,275	0	262,061,275
26,066,205	99.5	88,856	0	88,856
37,276,900	99.1	5,670,469	0	5,670,469
7,782,012,565	96.0	181,196,895	0	181,196,895
1,987,737,233	97.6	25,907,276	0	25,907,276
37,334,488,603	95.5	916,355,746	32,000	916,323,746
63,632,632,451	94.6	1,843,392,547	151,342,120	1,692,050,427

(単位:円)

歳 出		差 引 額
決 算 額	他会計への繰出等 差引純歳出額	
26,298,143,848	3,871,048,274	4,718,085,075
2,066,494,808	0	△ 927,584,243
16,120,334,269	80,000,000	514,415,218
9,314,566,623	0	△ 437,938,725
26,066,205	0	△ 25,976,144
37,276,900	0	△ 3,269,531
7,782,012,565	0	△ 924,110,105
1,987,737,233	0	△ 1,070,228,998
37,334,488,603	80,000,000	△ 2,874,692,528
63,632,632,451	3,951,048,274	1,843,392,547

附表3

一般会計歳入款別予算執行状況表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入		
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度		
					金 額	構成 比率	調定額 対比
市 税	11,034,552,000	11,263,794,000	12,415,115,110	12,955,312,131	11,038,173,703	40.5	88.9
地方譲与税	142,000,000	142,000,000	154,935,000	153,203,000	154,935,000	0.6	100.0
利子割交付金	10,000,000	10,000,000	14,809,000	14,482,000	14,809,000	0.1	100.0
配当割交付金	31,000,000	40,000,000	28,240,000	36,191,000	28,240,000	0.1	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	40,000,000	20,000,000	28,258,000	42,441,000	28,258,000	0.1	100.0
地方消費税 交 付 金	1,230,000,000	1,230,000,000	1,306,994,000	1,267,571,000	1,306,994,000	4.8	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	70,000,000	70,000,000	73,524,499	76,567,994	73,524,499	0.3	100.0
自動車取得税 交 付 金	50,000,000	50,000,000	59,789,000	56,494,000	59,789,000	0.2	100.0
地方特例交付金	34,571,000	30,134,000	34,571,000	30,134,000	34,571,000	0.1	100.0
地方交付税	3,090,878,000	3,060,013,000	3,264,682,000	3,240,273,000	3,264,682,000	12.0	100.0
交通安全対策 特別交付金	14,000,000	14,000,000	11,356,000	12,363,000	11,356,000	0.0	100.0
分担金及び 負 担 金	263,092,000	280,588,000	263,984,998	272,428,225	262,797,908	1.0	99.6
使用料及び 手 数 料	750,253,000	793,900,000	872,089,835	890,295,504	804,270,097	3.0	92.2
国庫支出金	4,014,048,000	4,235,720,000	3,953,589,807	4,183,035,082	3,804,620,807	14.0	96.2
県 支 出 金	2,057,927,000	2,223,460,000	1,668,175,857	2,180,889,368	1,663,715,857	6.1	99.7
財 産 収 入	37,263,000	37,930,000	38,145,521	46,719,691	38,145,521	0.1	100.0
寄 附 金	477,972,000	236,417,000	471,433,764	220,258,041	471,433,764	1.7	100.0
繰 入 金	978,131,000	862,033,000	879,070,000	551,386,703	879,070,000	3.2	100.0
繰 越 金	986,187,240	708,367,103	986,187,417	708,367,247	986,187,417	3.6	100.0
諸 収 入	377,959,000	243,007,000	529,899,473	441,626,952	449,606,076	1.7	84.8
市 債	2,470,101,000	2,177,147,000	1,850,001,000	1,935,847,000	1,850,001,000	6.8	100.0
合 計	28,159,934,240	27,728,510,103	28,904,851,281	29,315,885,938	27,225,180,649	100.0	94.2

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
29年度			30年度		29年度		30年度		29年度	
金 額	構成 比率	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比
11,204,076,975	41.6	86.5	416,870,797	3.4	337,932,165	2.6	960,070,610	7.7	1,413,302,991	10.9
153,203,000	0.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14,482,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
36,191,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
42,441,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,267,571,000	4.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
76,567,994	0.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
56,494,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
30,134,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3,240,273,000	12.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12,363,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
270,713,765	1.0	99.4	0	0.0	283,000	0.1	1,187,090	0.4	1,431,460	0.5
828,503,986	3.1	93.1	691,748	0.1	17,410	0.0	67,127,990	7.7	61,774,108	6.9
4,099,191,082	15.2	98.0	0	0.0	0	0.0	148,969,000	3.8	83,844,000	2.0
1,790,469,368	6.6	82.1	0	0.0	0	0.0	4,460,000	0.3	390,420,000	17.9
46,719,691	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
220,258,041	0.8	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
551,386,703	2.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
708,367,247	2.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
365,120,110	1.4	82.7	17,285,799	3.3	6,465,321	1.5	63,007,598	11.9	70,041,521	15.9
1,935,847,000	7.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26,950,373,962	100.0	91.9	434,848,344	1.5	344,697,896	1.2	1,244,822,288	4.3	2,020,814,080	6.9

付表4

一般会計歳出款別予算執行状況表

区 分	予 算 現 額		支 出			
	30年度	29年度	30年度			29年
			金 額	構成比率	執行率	金 額
議 会 費	210,348,000	208,519,000	206,988,566	0.8	98.4	203,585,817
総 務 費	3,382,277,000	3,187,343,000	3,318,483,184	12.6	98.1	3,116,111,347
民 生 費	9,919,159,000	10,185,365,000	9,645,699,637	36.7	97.2	9,646,761,211
衛 生 費	3,452,364,000	3,345,549,000	3,372,228,877	12.8	97.7	3,253,797,987
労 働 費	102,513,000	98,141,000	102,278,399	0.4	99.8	98,055,790
農林水産業費	612,178,000	595,426,000	161,322,503	0.6	26.4	163,184,573
観 光 商 工 費	691,500,000	866,576,000	660,758,745	2.5	95.6	842,118,529
土 木 費	3,074,413,000	2,960,241,103	2,674,316,575	10.2	87.0	2,512,144,541
消 防 費	1,258,598,000	1,246,041,000	1,251,203,880	4.8	99.4	1,240,090,607
教 育 費	2,701,733,000	2,365,214,000	2,223,548,080	8.5	82.3	2,292,506,938
災 害 復 旧 費	64,197,240	8,581,000	47,429,090	0.2	73.9	5,867,640
公 債 費	2,673,250,000	2,648,638,000	2,629,410,312	10.0	98.4	2,585,471,390
諸 支 出 金	4,476,000	4,746,000	4,476,000	0.0	100.0	4,746,000
予 備 費	12,928,000	8,130,000	0	0.0	0.0	0
合 計	28,159,934,240	27,728,510,103	26,298,143,848	100.0	93.4	25,964,442,370

(単位:円・%)

済 額				翌年度繰越額		不 用 額	
度		前年度比較		30年度	29年度	30年度	29年度
構成比率	執行率	増減額	増減率				
0.8	97.6	3,402,749	1.7	0	0	3,359,434	4,933,183
12.0	97.8	202,371,837	6.5	0	0	63,793,816	71,231,653
37.2	94.7	△ 1,061,574	△ 0.0	0	0	273,459,363	538,603,789
12.5	97.3	118,430,890	3.6	0	0	80,135,123	91,751,013
0.4	99.9	4,222,609	4.3	0	0	234,601	85,210
0.6	27.4	△ 1,862,070	△ 1.1	0	426,804,000	450,855,497	5,437,427
3.2	97.2	△ 181,359,784	△ 21.5	10,137,360	14,900,000	20,603,895	9,557,471
9.7	84.9	162,172,034	6.5	334,457,000	385,802,000	65,639,425	62,294,562
4.8	99.5	11,113,273	0.9	0	0	7,394,120	5,950,393
8.8	96.9	△ 68,958,858	△ 3.0	450,857,000	35,000,000	27,327,920	37,707,062
0.0	68.4	41,561,450	708.3	12,087,760	2,622,240	4,680,390	91,120
10.0	97.6	43,938,922	1.7	0	0	43,839,688	63,166,610
0.0	100.0	△ 270,000	△ 5.7	0	0	0	0
0.0	0.0	0	-	0	0	12,928,000	8,130,000
100.0	93.6	333,701,478	1.3	807,539,120	865,128,240	1,054,251,272	898,939,493

付表5

一般会計財源別歳入前年度比較表

(単位:円・%)

区 分		30 年 度		29 年 度		比較増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	11,038,173,703	40.5	11,204,076,975	41.6	△ 165,903,272	△ 1.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	262,797,908	1.0	270,713,765	1.0	△ 7,915,857	△ 2.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	804,270,097	3.0	828,503,986	3.1	△ 24,233,889	△ 2.9
	財 産 収 入	38,145,521	0.1	46,719,691	0.2	△ 8,574,170	△ 18.4
	寄 附 金	471,433,764	1.7	220,258,041	0.8	251,175,723	114.0
	繰 入 金	879,070,000	3.2	551,386,703	2.0	327,683,297	59.4
	繰 越 金	986,187,417	3.6	708,367,247	2.6	277,820,170	39.2
	諸 収 入	449,606,076	1.7	365,120,110	1.4	84,485,966	23.1
	計	14,929,684,486	54.8	14,195,146,518	52.7	734,537,968	5.2
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	154,935,000	0.6	153,203,000	0.6	1,732,000
利子割交付金		14,809,000	0.1	14,482,000	0.1	327,000	2.3
配当割交付金		28,240,000	0.1	36,191,000	0.1	△ 7,951,000	△ 22.0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金		28,258,000	0.1	42,441,000	0.2	△ 14,183,000	△ 33.4
地 方 消 費 税 交 付 金		1,306,994,000	4.8	1,267,571,000	4.7	39,423,000	3.1
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金		73,524,499	0.3	76,567,994	0.3	△ 3,043,495	△ 4.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		59,789,000	0.2	56,494,000	0.2	3,295,000	5.8
地 方 特 例 交 付 金		34,571,000	0.1	30,134,000	0.1	4,437,000	14.7
地 方 交 付 税		3,264,682,000	12.0	3,240,273,000	12.0	24,409,000	0.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,356,000	0.0	12,363,000	0.0	△ 1,007,000	△ 8.1
国 庫 支 出 金		3,804,620,807	14.0	4,099,191,082	15.2	△ 294,570,275	△ 7.2
県 支 出 金		1,663,715,857	6.1	1,790,469,368	6.6	△ 126,753,511	△ 7.1
市 債		1,850,001,000	6.8	1,935,847,000	7.2	△ 85,846,000	△ 4.4
計	12,295,496,163	45.2	12,755,227,444	47.3	△ 459,731,281	△ 3.6	
合 計	27,225,180,649	100.0	26,950,373,962	100.0	274,806,687	1.0	

付表6

一般会計性質別歳出前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	16,573,200	63.0	16,572,640	63.8	560	0.0
人件費 (a)	4,372,631	16.6	4,470,833	17.2	△ 98,202	△ 2.2
扶助費 (b)	5,296,603	20.1	5,521,123	21.3	△ 224,520	△ 4.1
物件費	3,885,426	14.8	3,741,441	14.4	143,985	3.8
維持補修費	326,807	1.2	292,350	1.1	34,457	11.8
補助費等	2,691,733	10.2	2,546,893	9.8	144,840	5.7
投資的経費	1,802,764	6.9	2,041,151	7.9	△ 238,387	△ 11.7
普通建設事業費	1,755,335	6.7	2,035,283	7.8	△ 279,948	△ 13.8
災害復旧事業費	47,429	0.2	5,868	0.0	41,561	708.3
その他の経費	7,922,180	30.1	7,350,651	28.3	571,529	7.8
公債費 (c)	2,629,410	10.0	2,585,471	10.0	43,939	1.7
積立金	1,235,401	4.7	725,178	2.8	510,223	70.4
投資及び出資金・貸付金	189,417	0.7	302,018	1.2	△ 112,601	△ 37.3
繰出金	3,867,952	14.7	3,737,984	14.4	129,968	3.5
合 計	26,298,144	100.0	25,964,442	100.0	333,702	1.3
うち義務的経費 (a+b+c)	12,298,644	46.8	12,577,427	48.4	△ 278,783	△ 2.2

付表7

市税収入状況前年度比較表

項	目	節	30 年 度		
			調定額	収入済額	収入率
1 市民税	1 個人	1 現年課税分	2,932,100,597	2,862,463,768	97.6
		2 滞納繰越分	404,336,200	106,846,043	26.4
		計	3,336,436,797	2,969,309,811	89.0
	2 法人	1 現年課税分	516,982,600	511,807,811	99.0
		2 滞納繰越分	23,447,027	6,196,063	26.4
	計	540,429,627	518,003,874	95.9	
2 固定資産税	1 固定資産税	1 現年課税分	5,325,258,900	5,174,709,636	97.2
		2 滞納繰越分	773,945,748	147,137,422	19.0
		計	6,099,204,648	5,321,847,058	87.3
	2 国有資産等所在 市町村交付金	1 現年課税分	22,158,700	22,158,700	100.0
	計	1 現年課税分	5,347,417,600	5,196,868,336	97.2
2 滞納繰越分	773,945,748	147,137,422	19.0		
計	6,121,363,348	5,344,005,758	87.3		
3 軽自動車税	1 軽自動車税	1 現年課税分	181,676,500	175,694,342	96.7
		2 滞納繰越分	19,316,827	5,346,457	27.7
		計	200,993,327	181,040,799	90.1
4 市たばこ税	1 市たばこ税	1 現年課税分	537,351,470	537,351,470	100.0
5 入湯税	1 入湯税	1 現年課税分	348,268,650	346,881,120	99.6
		2 滞納繰越分	9,242,203	6,317,675	68.4
		計	357,510,853	353,198,795	98.8
6 都市計画税	1 都市計画税	1 現年課税分	1,137,014,800	1,100,197,394	96.8
		2 滞納繰越分	184,014,888	35,065,802	19.1
		計	1,321,029,688	1,135,263,196	85.9
合 計		1 現年課税分	11,000,812,217	10,731,264,241	97.5
		2 滞納繰越分	1,414,302,893	306,909,462	21.7
		計	12,415,115,110	11,038,173,703	88.9

(単位:円・%・ポイント)

29 年 度			前年度比較			
調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額		収入率
				増減額	増減率	
2,911,709,929	2,833,109,517	97.3	20,390,668	29,354,251	1.0	0.3
504,466,780	124,326,718	24.6	△ 100,130,580	△ 17,480,675	△ 14.1	1.8
3,416,176,709	2,957,436,235	86.6	△ 79,739,912	11,873,576	0.4	2.4
510,037,400	504,509,565	98.9	6,945,200	7,298,246	1.4	0.1
24,972,986	4,524,140	18.1	△ 1,525,959	1,671,923	37.0	8.3
535,010,386	509,033,705	95.1	5,419,241	8,970,169	1.8	0.8
3,421,747,329	3,337,619,082	97.5	27,335,868	36,652,497	1.1	0.3
529,439,766	128,850,858	24.3	△ 101,656,539	△ 15,808,752	△ 12.3	2.1
3,951,187,095	3,466,469,940	87.7	△ 74,320,671	20,843,745	0.6	2.3
5,431,178,900	5,264,348,020	96.9	△ 105,920,000	△ 89,638,384	△ 1.7	0.3
1,015,247,579	184,284,037	18.2	△ 241,301,831	△ 37,146,615	△ 20.2	0.8
6,446,426,479	5,448,632,057	84.5	△ 347,221,831	△ 126,784,999	△ 2.3	2.8
29,601,700	29,601,700	100.0	△ 7,443,000	△ 7,443,000	△ 25.1	0.0
5,460,780,600	5,293,949,720	96.9	△ 113,363,000	△ 97,081,384	△ 1.8	0.3
1,015,247,579	184,284,037	18.2	△ 241,301,831	△ 37,146,615	△ 20.2	0.8
6,476,028,179	5,478,233,757	84.6	△ 354,664,831	△ 134,227,999	△ 2.5	2.7
175,209,400	168,044,917	95.9	6,467,100	7,649,425	4.6	0.8
18,796,371	4,419,557	23.5	520,456	926,900	21.0	4.2
194,005,771	172,464,474	88.9	6,987,556	8,576,325	5.0	1.2
554,568,045	554,568,045	100.0	△ 17,216,575	△ 17,216,575	△ 3.1	0.0
361,314,000	356,970,740	98.8	△ 13,045,350	△ 10,089,620	△ 2.8	0.8
9,851,493	4,358,100	44.2	△ 609,290	1,959,575	45.0	24.2
371,165,493	361,328,840	97.3	△ 13,654,640	△ 8,130,045	△ 2.3	1.5
1,166,896,100	1,126,948,266	96.6	△ 29,881,300	△ 26,750,872	△ 2.4	0.2
241,461,448	44,063,653	18.2	△ 57,446,560	△ 8,997,851	△ 20.4	0.9
1,408,357,548	1,171,011,919	83.1	△ 87,327,860	△ 35,748,723	△ 3.1	2.8
11,140,515,474	10,838,100,770	97.3	△ 139,703,257	△ 106,836,529	△ 1.0	0.2
1,814,796,657	365,976,205	20.2	△ 400,493,764	△ 59,066,743	△ 16.1	1.5
12,955,312,131	11,204,076,975	86.5	△ 540,197,021	△ 165,903,272	△ 1.5	2.4

付表8

特別会計予算執行状況表

区 分	予算現額		調定額		収入	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	
					決算額	対調定収入率
下水道事業特別会計	2,112,682,000	2,160,731,000	2,102,428,446	2,158,811,559	2,073,510,565	98.6
競輪事業特別会計	17,262,763,000	22,529,410,000	16,554,749,487	22,297,579,247	16,554,749,487	100.0
国民健康保険事業特別会計	9,531,661,000	11,457,954,000	10,560,973,194	12,877,691,242	9,576,627,898	90.7
土地取得特別会計	26,200,000	550,000	26,155,061	543,913	26,155,061	100.0
霊園事業特別会計	37,622,000	56,245,000	43,259,399	56,342,213	42,947,369	99.3
介護保険事業特別会計	8,104,552,000	7,815,616,000	8,068,473,930	7,836,208,038	7,963,209,460	98.7
介護老人保健施設特別会計	-	85,700,000	-	85,876,857	-	-
後期高齢者医療特別会計	2,035,828,000	1,888,773,000	2,035,796,489	1,909,210,098	2,013,644,509	98.9
合 計	39,111,308,000	45,994,979,000	39,391,836,006	47,222,263,167	38,250,844,349	97.1

区 分	支出済額					
	30年度		29年度		前年度比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
下水道事業特別会計	2,066,494,808	97.8	2,132,054,837	98.7	△ 65,560,029	△ 3.1
競輪事業特別会計	16,120,334,269	93.4	21,651,058,685	96.1	△ 5,530,724,416	△ 25.5
国民健康保険事業特別会計	9,314,566,623	97.7	10,963,379,182	95.7	△ 1,648,812,559	△ 15.0
土地取得特別会計	26,066,205	99.5	455,388	82.8	25,610,817	5,624.0
霊園事業特別会計	37,276,900	99.1	55,884,273	99.4	△ 18,607,373	△ 33.3
介護保険事業特別会計	7,782,012,565	96.0	7,567,142,632	96.8	214,869,933	2.8
介護老人保健施設特別会計	-	-	85,621,032	99.9	△ 85,621,032	皆減
後期高齢者医療特別会計	1,987,737,233	97.6	1,864,138,018	98.7	123,599,215	6.6
合 計	37,334,488,603	95.5	44,319,734,047	96.4	△ 6,985,245,444	△ 15.8

(単位:円・%)

済額				不納欠損額		収入未済額	
29年度		前年度比較		30年度	29年度	30年度	29年度
決算額	対調定収入率	増減額	増減率				
2,140,436,163	99.1	△ 66,925,598	△ 3.1	908,169	1,498,743	28,009,712	16,876,653
22,297,579,247	100.0	△ 5,742,829,760	△ 25.8	0	0	0	0
11,592,164,578	90.0	△ 2,015,536,680	△ 17.4	220,593,727	176,480,869	763,751,569	1,109,045,795
543,913	100.0	25,611,148	4,708.7	0	0	0	0
56,004,263	99.4	△ 13,056,894	△ 23.3	0	0	312,030	337,950
7,721,877,412	98.5	241,332,048	3.1	28,392,430	27,421,570	76,872,040	86,909,056
85,876,857	100.0	△ 85,876,857	皆減	-	0	-	0
1,887,743,528	98.9	125,900,981	6.7	3,126,140	2,592,920	19,025,840	18,873,650
45,782,225,961	97.0	△ 7,531,381,612	△ 16.5	253,020,466	207,994,102	887,971,191	1,232,043,104

(単位:円・%)

翌年度繰越額		不用額		歳入歳出差引額	
30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
16,311,000	0	29,876,192	28,676,163	7,015,757	8,381,326
0	0	1,142,428,731	878,351,315	434,415,218	646,520,562
0	0	217,094,377	494,574,818	262,061,275	628,785,396
0	0	133,795	94,612	88,856	88,525
0	0	345,100	360,727	5,670,469	119,990
0	0	322,539,435	248,473,368	181,196,895	154,734,780
-	0	-	78,968	-	255,825
0	0	48,090,767	24,634,982	25,907,276	23,605,510
16,311,000	0	1,760,508,397	1,675,244,953	916,355,746	1,462,491,914